医療従事者の需給に関する検討会 第１０回　医師需給分科会	資料２
平成２９年６月１５日	

第 10 回医師需給分科会への意見

認定 NPO 法人ささえあい医療人権センターCOML
理事長　　山口　育子

2017 年 6 月 15 日に開催されます第１０回医師需給分科会に所用のため出席できませんので、以下の意見を提出致します。

１．医師の偏在対策において、地域医療支援センターの果たす役割は大きいと考えています。しかし、現実には機能し役割を十分果たしている地域医療支援センターは全国でも一握りではないかと感じます。その機能強化を考えるときに、事務局機能をいかに強化し、充実をはかっていくかは欠かせない視点と考えます。ぜひ地域医療支援センターの機能強化の対策として事務局機能の強化を挙げていただき、どのような機能が必要かの具体的提示をすると共に、それが実現できる現実的な研修等を厚生労働省として実施していただきたいと思います。

２．地域医療支援センターとへき地医療支援機構は主体が都道府県であることは同じでも、実際の運営は前者が主に地域枠医師、ドクターが対象で、後者は主に自治医科大学出身医師が対象となっています。しかし、本来の目的を考えたとき、地域医療支援センターとへき地医療支援機構は互いに協力し合って医師偏在対策に向き合う必要があります。そのため、地域医療支援センターのなかにへき地医療支援機構を統合することが望ましいのではないかと考えます。

３．遠隔での診療支援について、現在支援が認められているのはへき地医療拠点病院とへき地医療機関に限定されています。しかし、へき地医療拠点病院自体の支援や医療レベルの向上を考えると、大学医学部や中核医療機関との連携に対しても経費が使えるようになることが望ましいと考えます。

以上

医療従事者の需給に関する検討会 第１０回　医師需給分科会	資料３
平成２９年６月１５日	

平成 29 年 6 月 15 日

医療従事者の需給に関する検討会　第 10 回医師需給分科会にあたって

地域枠医師の配置についての意見書

公益社団法人全日本病院協会副会長　神野正博

臨床研修を修了した地域枠医師の配置について、地域医療を守るという本来の目的に基づき、以下の意見を具申する。

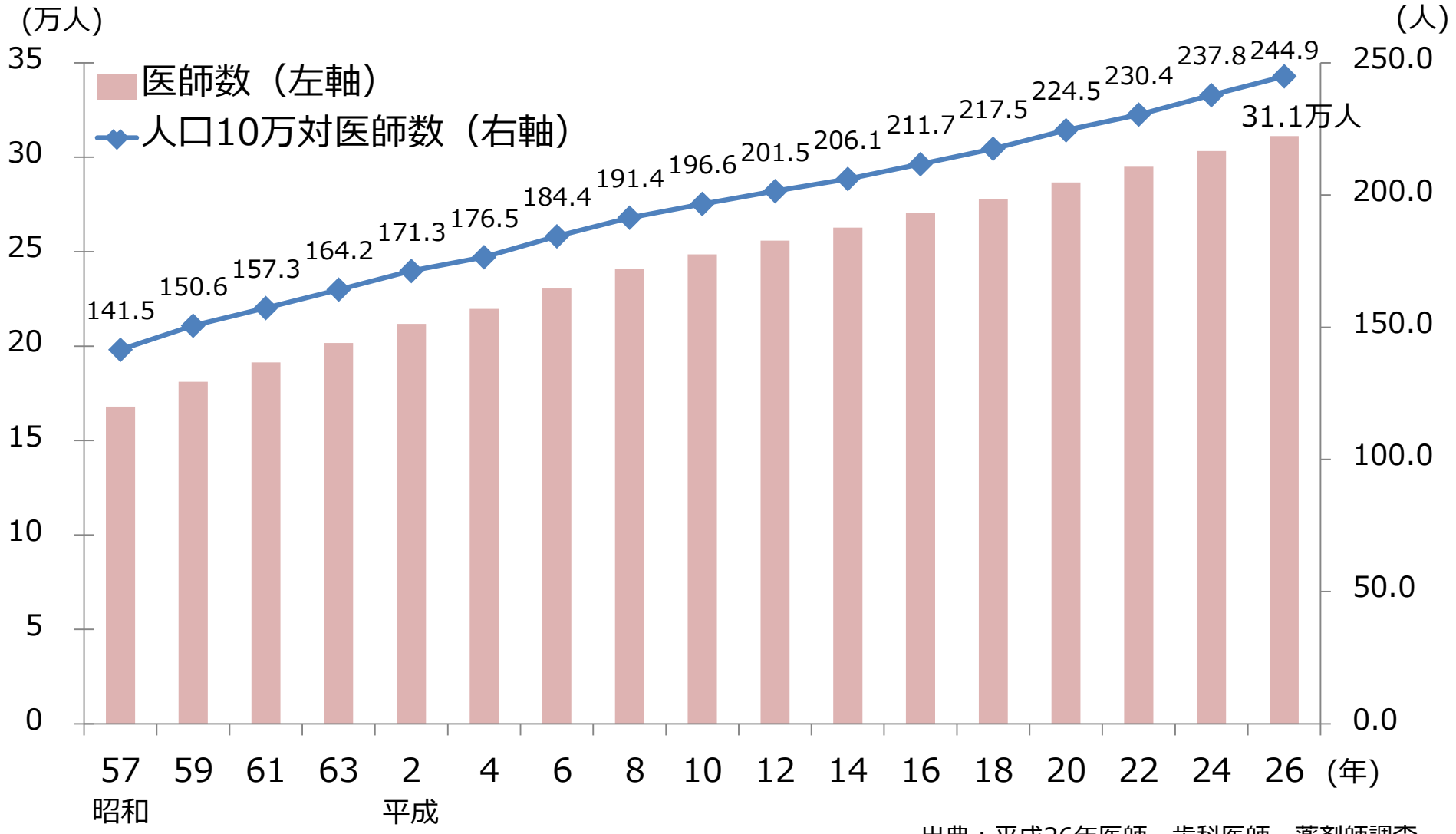
1. 一部の都道府県において地域枠医師の配置を公的病院に限定している。地域医療を提供する病院の役割機能、実績によって配置すべきであり、設置主体によって配置の可否を決めるべきではない。
2. すなわち、地域医療支援センターは、地域で救急医療等の公益性の高い医療を担うことによって認可されている社会医療法人やへき地病院に対して人的支援や患者受け入れ支援を行う民間医療機関に対しても地域枠医師の派遣調整を行うべきである。

医療従事者の需給に関する検討会 第10回　医師需給分科会	参考 資料
平成29年6月15日	

医師の需給に関する基礎資料

人口10万対医師数の年次推移

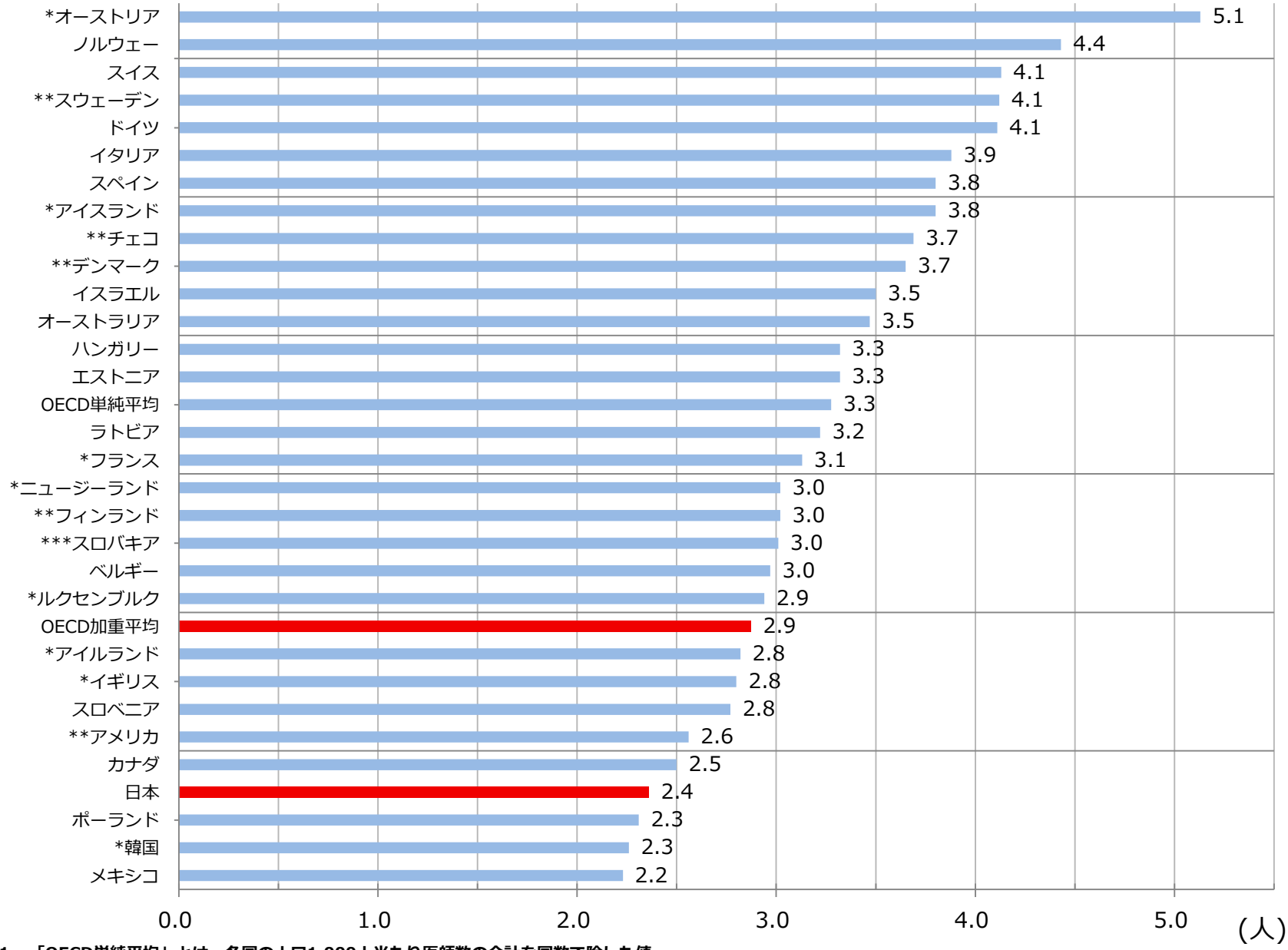
○　近年、死亡等を除いても、医師数は4,000人程度、毎年増加している。
（医師数）平成16年 27.0万人 → 平成26年 31.1万人　※医療施設に従事する医師数は 29.7万人



出典：平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査

WIC-62

OECD加盟国の人口1,000人当たり臨床医数 OECD Health Statistics 2016

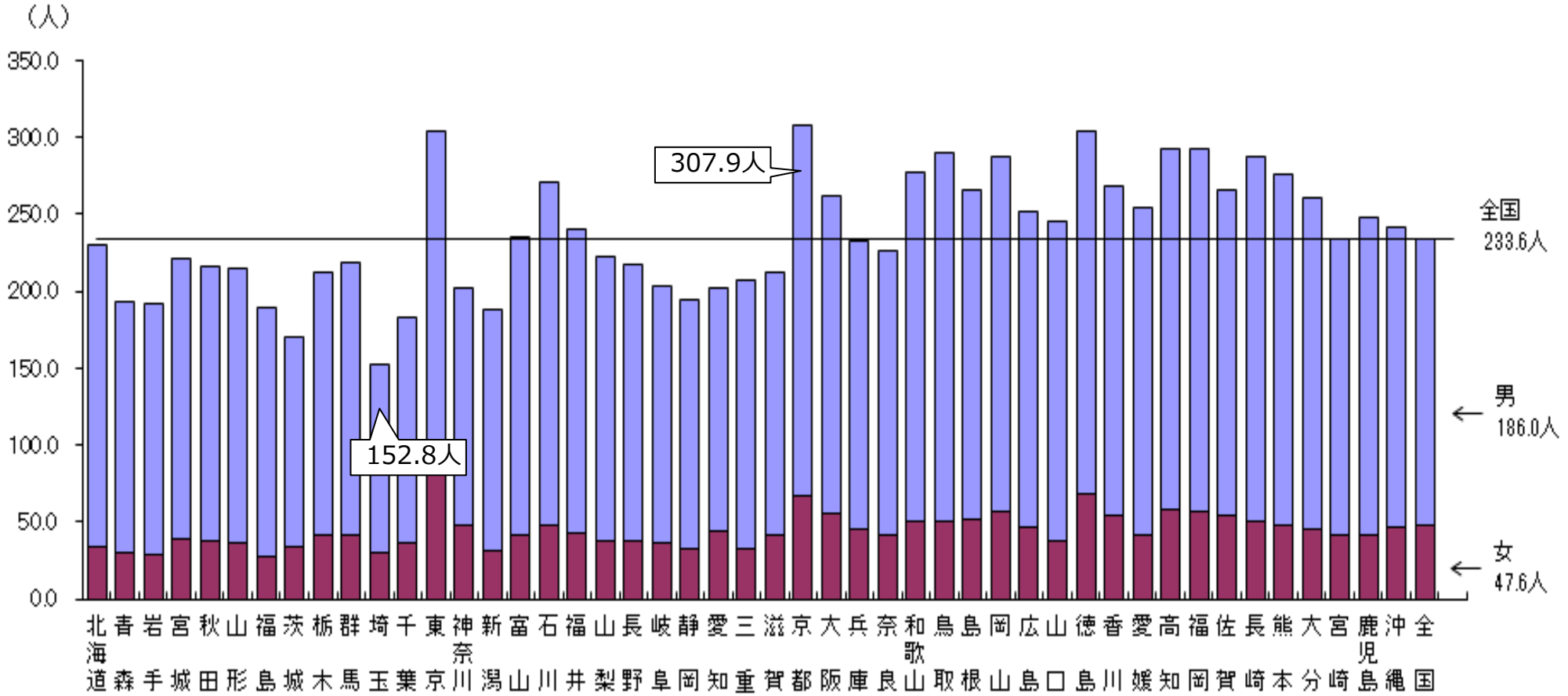


注１　「OECD単純平均」とは、各国の人口1,000人当たり医師数の合計を国数で除した値。
注２　「OECD加重平均」とは、加盟国の全医師数を加盟国の全人口（各国における医師数掲載年と同一年の人口）で除した数に1,000を乗じた値。
注３　*の国は2015年のデータ、の国は2013年のデータ、***の国は2007年のデータ、それ以外は2014年のデータ。**
注４　オーストラリア、フィンランド、アイルランド、イギリス、カナダは推計値。

出典：OECD Health Statistics 2016

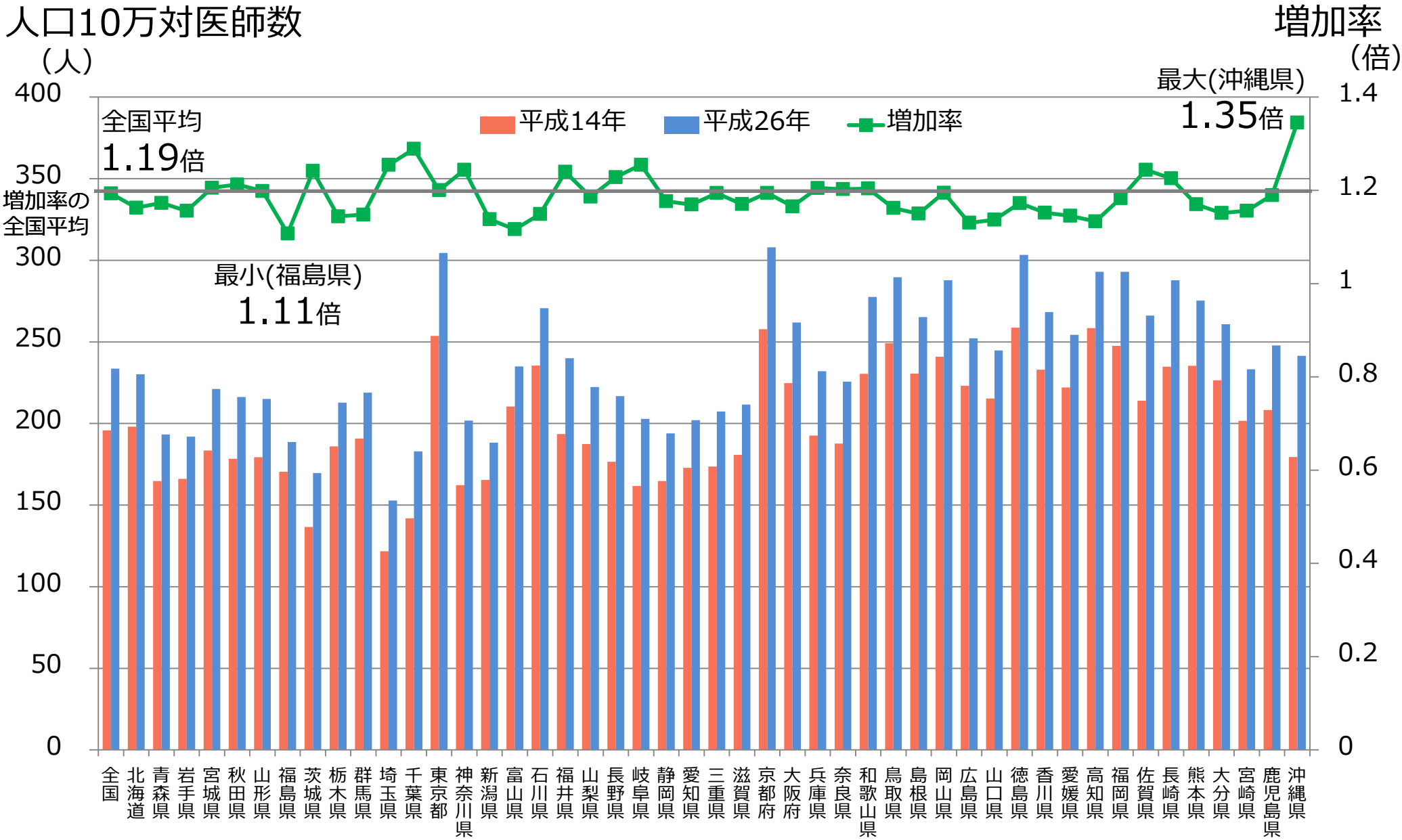
都道府県別にみた人口10万対医師数（平成26年）

○　全国の医療施設（診療所・病院）に従事する「人口10万対医師数」は233.6人で、前回に比べ 7.1人増加している。
○　都道府県別では、京都府が最も多く（307.9人）、埼玉県が最も少ない（152.8人）。



出典：平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査

平成14年・26年の都道府県別人口10万対医師数とその増加率



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査

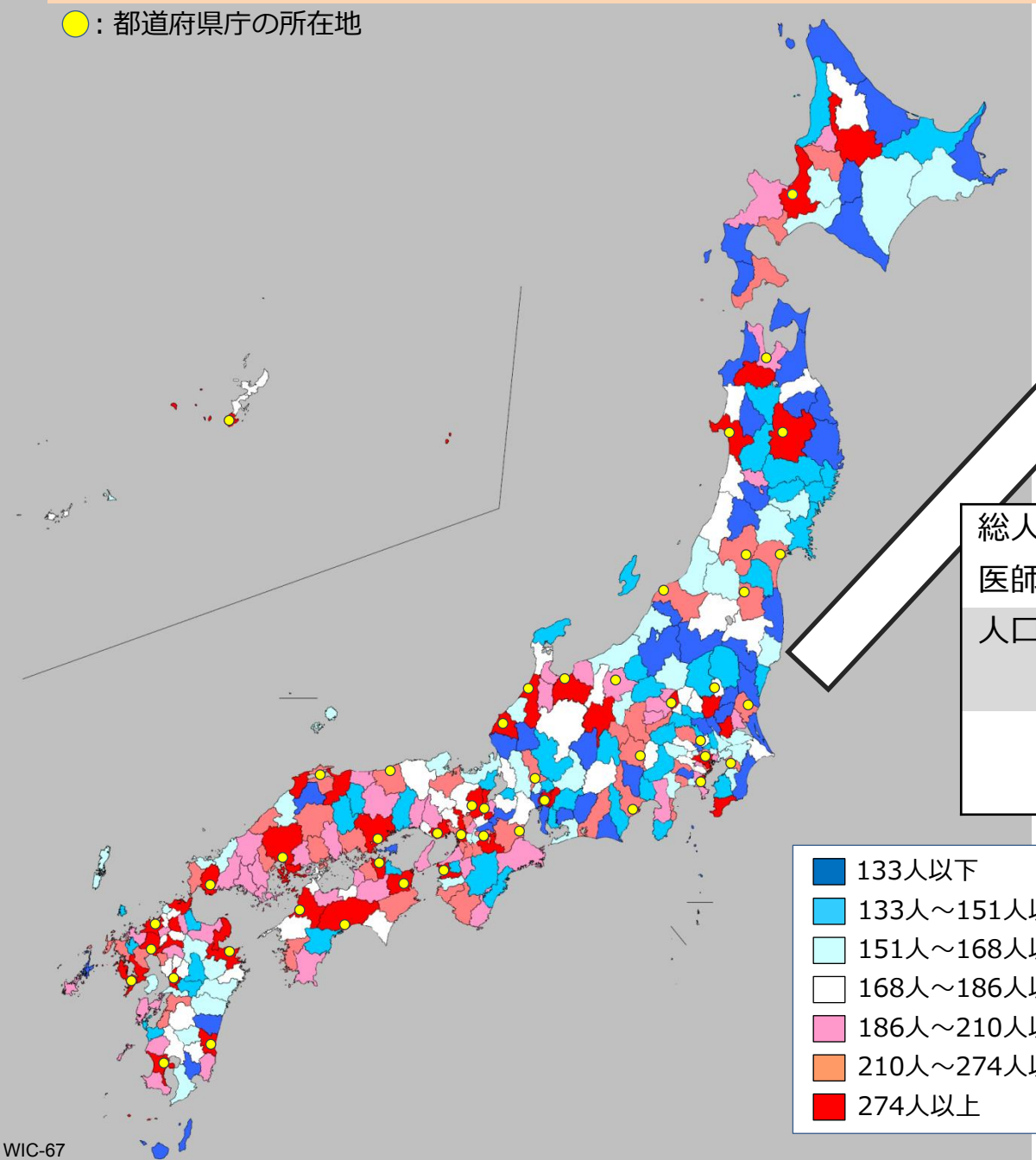
WIC-65

都道府県内の人口10万対医師数の較差（平成26年）

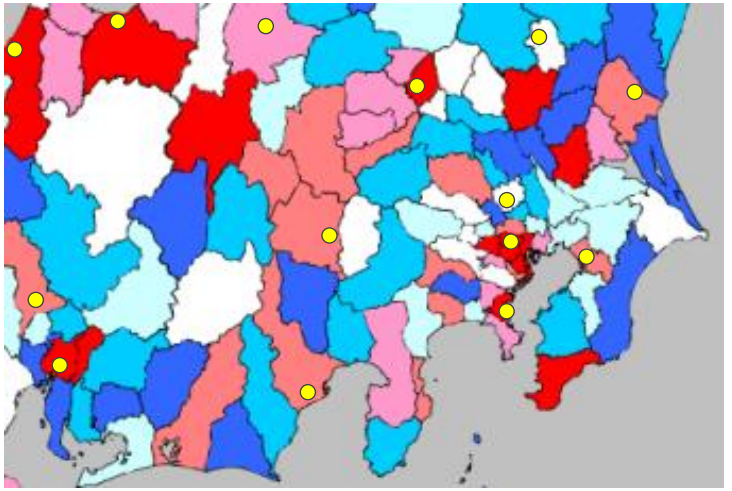
		医療圏	人口10万対医師数	格差			医療圏	人口10万対医師数	格差			医療圏	人口10万対医師数	格差
北海道	最大	上川中部	312．8	3．3倍	石川県	最大	石川中央	336．7	2．5倍	岡山県	最大	県南東部	334．0	2．5倍
	最少	宗　谷	94．9			最少	能登北部	135．5			最少	高梁・新見	135．5	
青森県	最大	津　軽	285．4	2．5倍	福井県	最大	福井・坂井	334．7	3．1倍	広島県	最大	呉	302．1	1．6倍
	最少	上十三	114．4			最少	奥　越	108．1			最少	広島中央	187．3	
岩手県	最大	盛　岡	274．6	2．4倍	山梨県	最大	中　北	273．8	2．5倍	山口県	最大	宇部・小野田	375．2	2．4倍
	最少	宮　古	115．5			最少	峡　南	110．1			最少	萩	159．3	
宮城県	最大	仙　台	263．3	1．9倍	長野県	最大	松　本	342．5	3．0倍	徳島県	最大	東　部	332．7	1．8倍
	最少	仙　南	138．9			最少	木　曽	114．8			最少	西　部	188．2	
秋田県	最大	秋田周辺	304．3	3．1倍	岐阜県	最大	岐　阜	262．5	1．8倍	香川県	最大	高　松	327．4	2．5倍
	最少	北秋田	98．9			最少	中　濃	142．1			最少	小　豆	130．3	
山形県	最大	村　山	262．7	2．1倍	静岡県	最大	西　部	234．6	1．8倍	愛媛県	最大	松　山	324．8	1．9倍
	最少	最　上	127．1			最少	中東遠	130．3			最少	八幡浜・大洲	168．6	
福島県	最大	県　北	262．7	3．1倍	愛知県	最大	尾張東部	360．7	4．6倍	高知県	最大	中　央	332．9	2．4倍
	最少	相　双	84．1			最少	尾張中部	79．1			最少	高　幡	139．8	
茨城県	最大	つくば	338．8	4．1倍	三重県	最大	中勢伊賀	270．9	1．8倍	福岡県	最大	久留米	434．0	3．1倍
	最少	鹿　行	83．5			最少	東紀州	146．5			最少	京　築	141．1	
栃木県	最大	県　南	373．0	3．3倍	滋賀県	最大	大　津	341．0	2．7倍	佐賀県	最大	中　部	358．5	2．4倍
	最少	県　東	112．1			最少	甲　賀	128．6			最少	西　部	149．1	
群馬県	最大	前　橋	426．2	3．2倍	京都府	最大	京都・乙訓	398．2	3．1倍	長崎県	最大	長　崎	375．7	2．9倍
	最少	太田・館林	134．0			最少	山城南	128．2			最少	上五島	130．1	
埼玉県	最大	川越比企	214．8	2．1倍	大阪府	最大	豊　能	335．3	2．1倍	熊本県	最大	熊　本	410．4	3．0倍
	最少	南西部	104．5			最少	中河内	159．9			最少	上益城	136．0	
千葉県	最大	安　房	424．1	4．1倍	兵庫県	最大	神　戸	295．8	2．0倍	大分県	最大	中　部	298．1	1．9倍
	最少	山武長生夷隅	104．0			最少	西播磨	149．3			最少	西　部	157．7	
東京都	最大	区中央部	1,181．7	10．6倍	奈良県	最大	東　和	282．9	2．1倍	宮崎県	最大	宮崎東諸県	330．7	2．6倍
	最少	島しょ	111．0			最少	南　和	133．1			最少	西都児湯	125．6	
神奈川県	最大	横浜南部	284．3	2．2倍	和歌山県	最大	和歌山	364．5	2．4倍	鹿児島県	最大	鹿児島	353．9	3．5倍
	最少	県　央	129．3			最少	那　賀	150．4			最少	曽　於	99．9	
新潟県	最大	新　潟	245．6	2．2倍	鳥取県	最大	西　部	386．5	2．0倍	沖縄県	最大	南　部	289．5	1．7倍
	最少	魚　沼	110．1			最少	中　部	195．8			最少	宮　古	166．3	
富山県	最大	富　山	278．0	1．5倍	島根県	最大	出　雲	417．8	3．4倍					
	最少	高　岡	187．5			最少	雲　南	123．2						

二次医療圏ごとの人口10万対医師数（平成26年）

●：都道府県庁の所在地



拡大



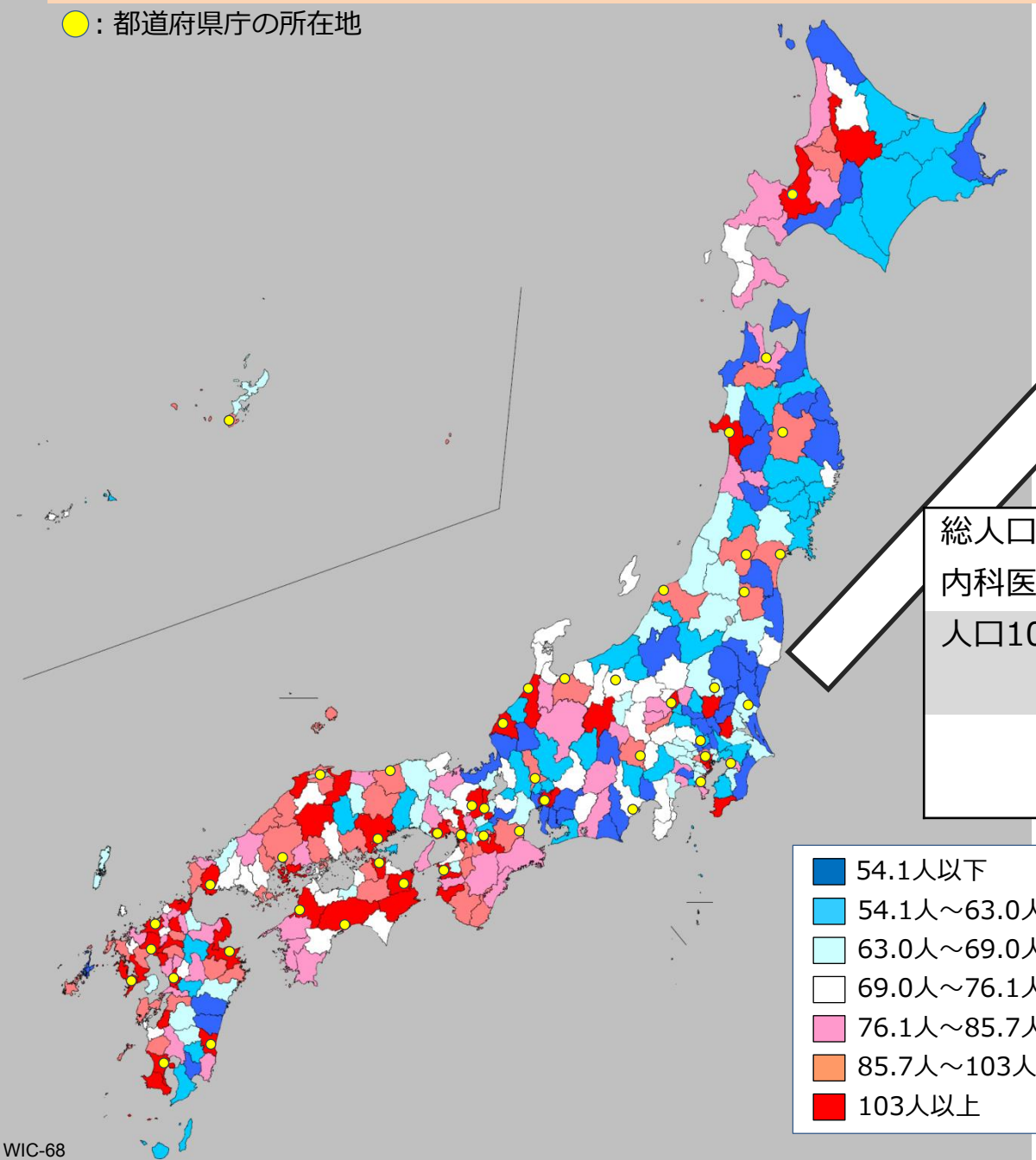
総人口（全国）	128,226,483人
医師数（全国）	296,845人
人口10万対医師数（全国）	（中央値）176.8人
	（平均）231.5人

（平成27年1月1日住民基本台帳・
平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査）

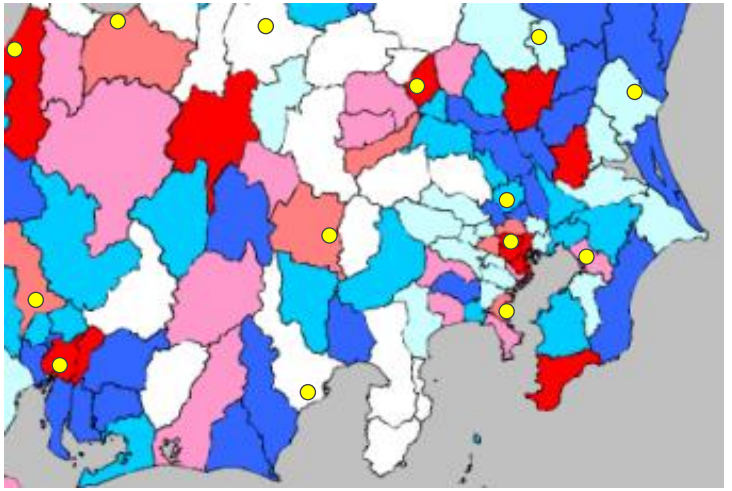
※医師数：医療施設（病院・診療所）に従事する医師数

二次医療圏ごとの人口10万対内科医師数（平成26年）

●：都道府県庁の所在地



拡大

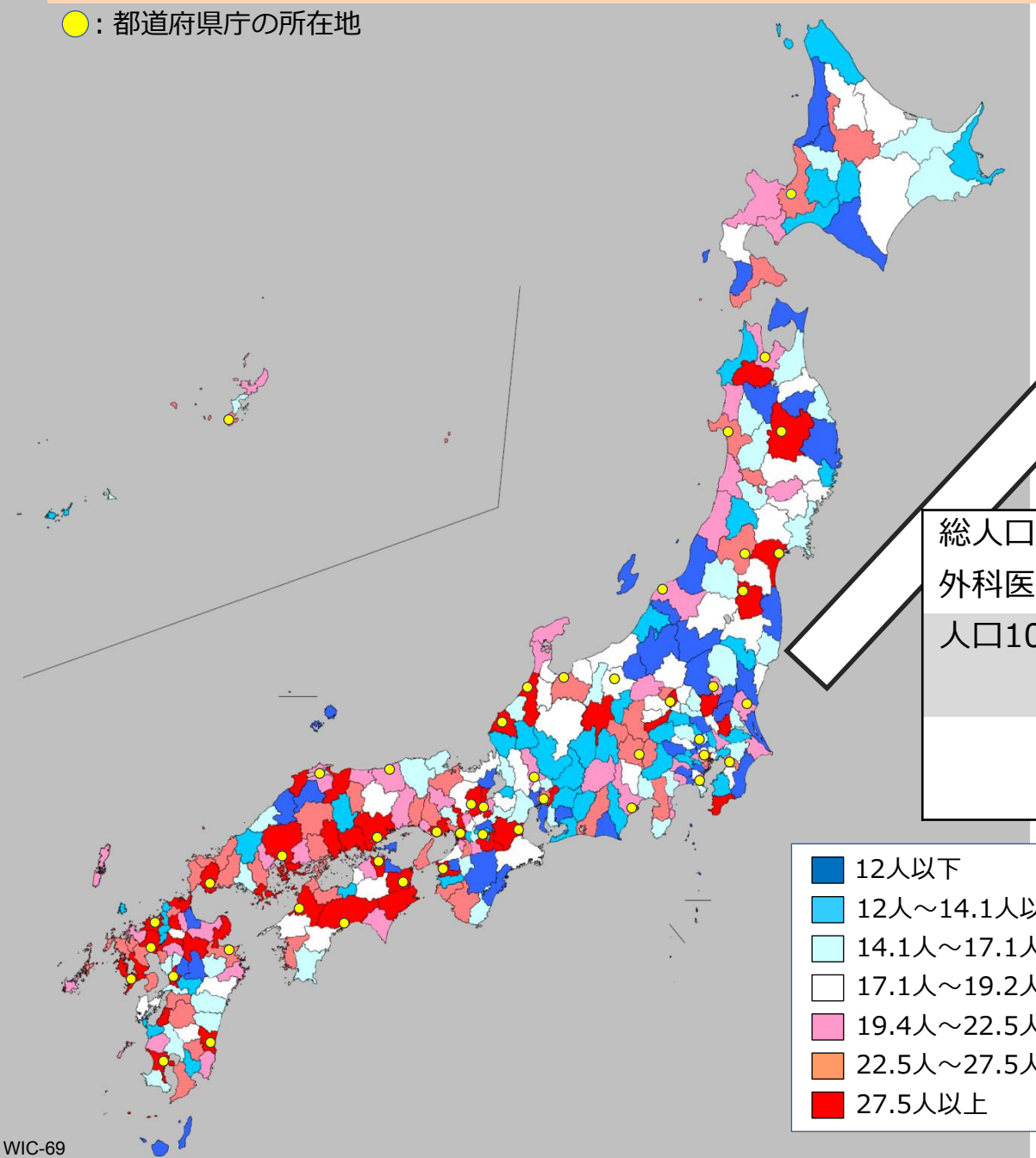


総人口（全国）	128,226,483人
内科医師数（全国）	111,188人
人口10万対内科医師数（全国）	（中央値）72.0人
	（平均）86.7人

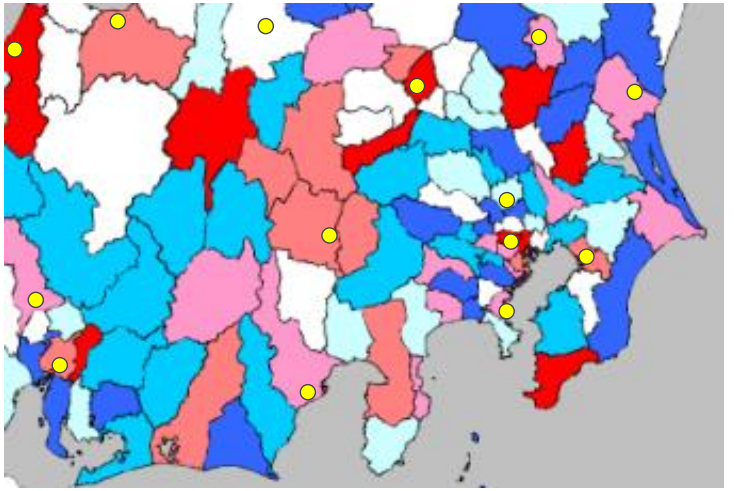
（平成27年1月1日住民基本台帳・
平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査）

※内科医師数：主たる診療科として、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科（胃腸内科）、腎臓内科、神経内科、糖尿病内科（代謝内科）、血液内科、アレルギー科、リウマチ科、感染症内科、心療内科を選択した医師数

二次医療圏ごとの人口10万対外科医師数（平成26年）



拡大



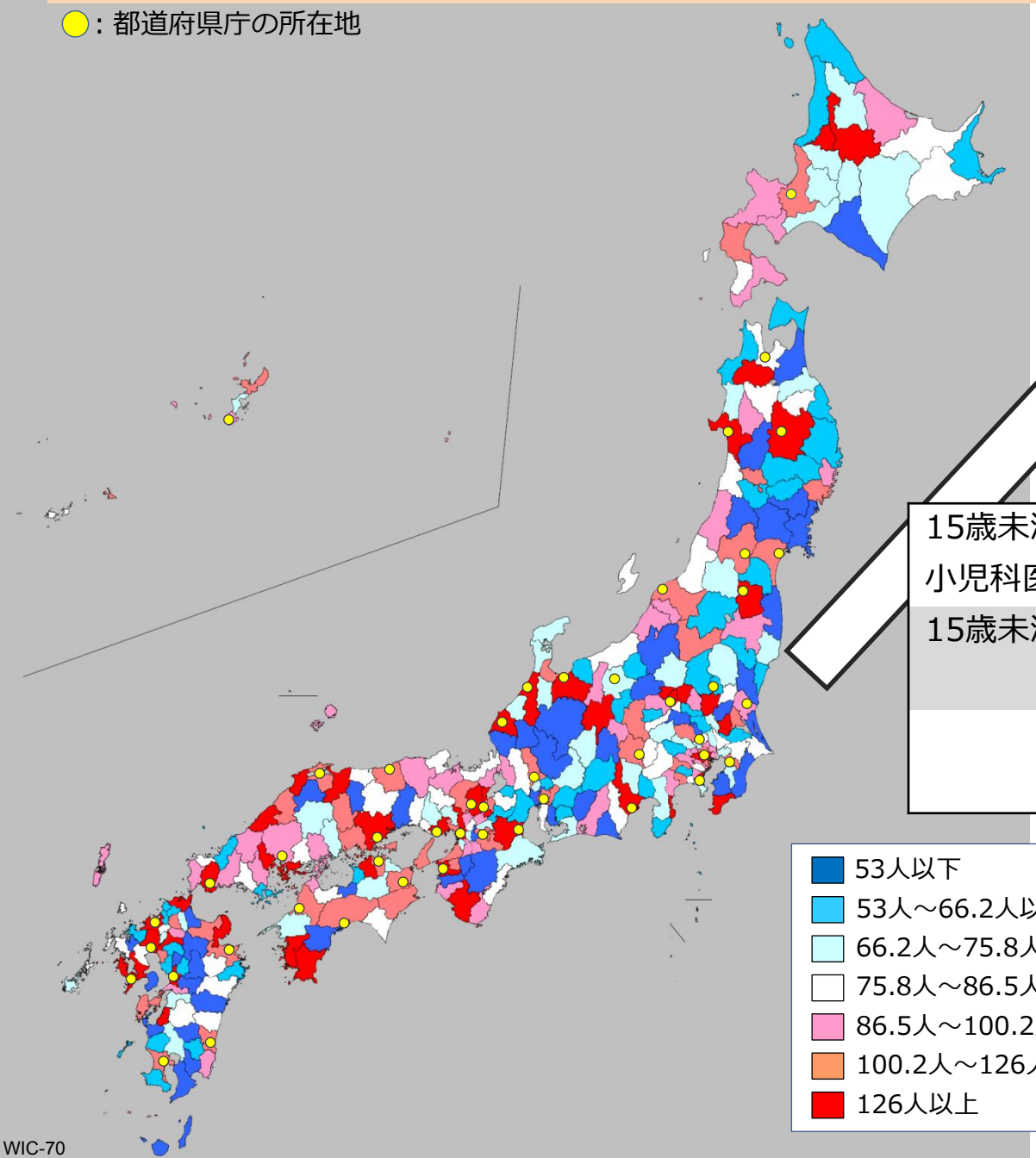
総人口（全国）	128,226,483人
外科医師数（全国）	28,043人
人口10万対外科医師数（全国）	（中央値）18.2人
	（平均）21.9人

（平成27年1月1日住民基本台帳・
平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査）

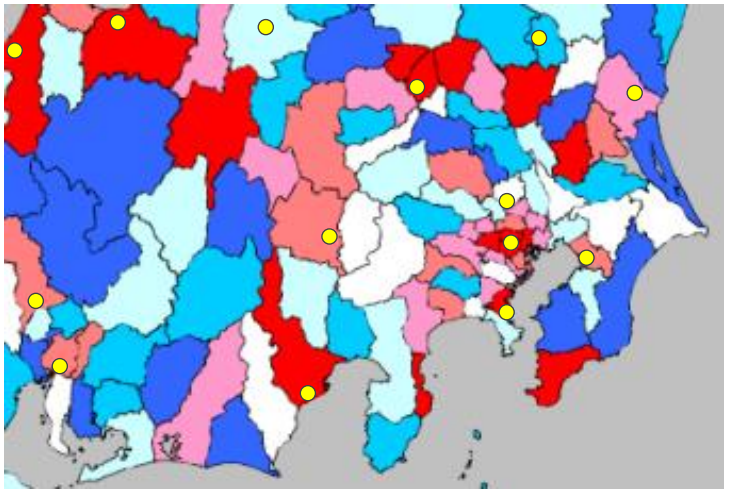
※外科医師数：主たる診療科として、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、気管食道外科、消化器外科（胃腸外科）、肛門外科、小児外科を選択した医師数

二次医療圏ごとの15歳未満人口10万対小児科医師数（平成26年）

●：都道府県庁の所在地



拡大



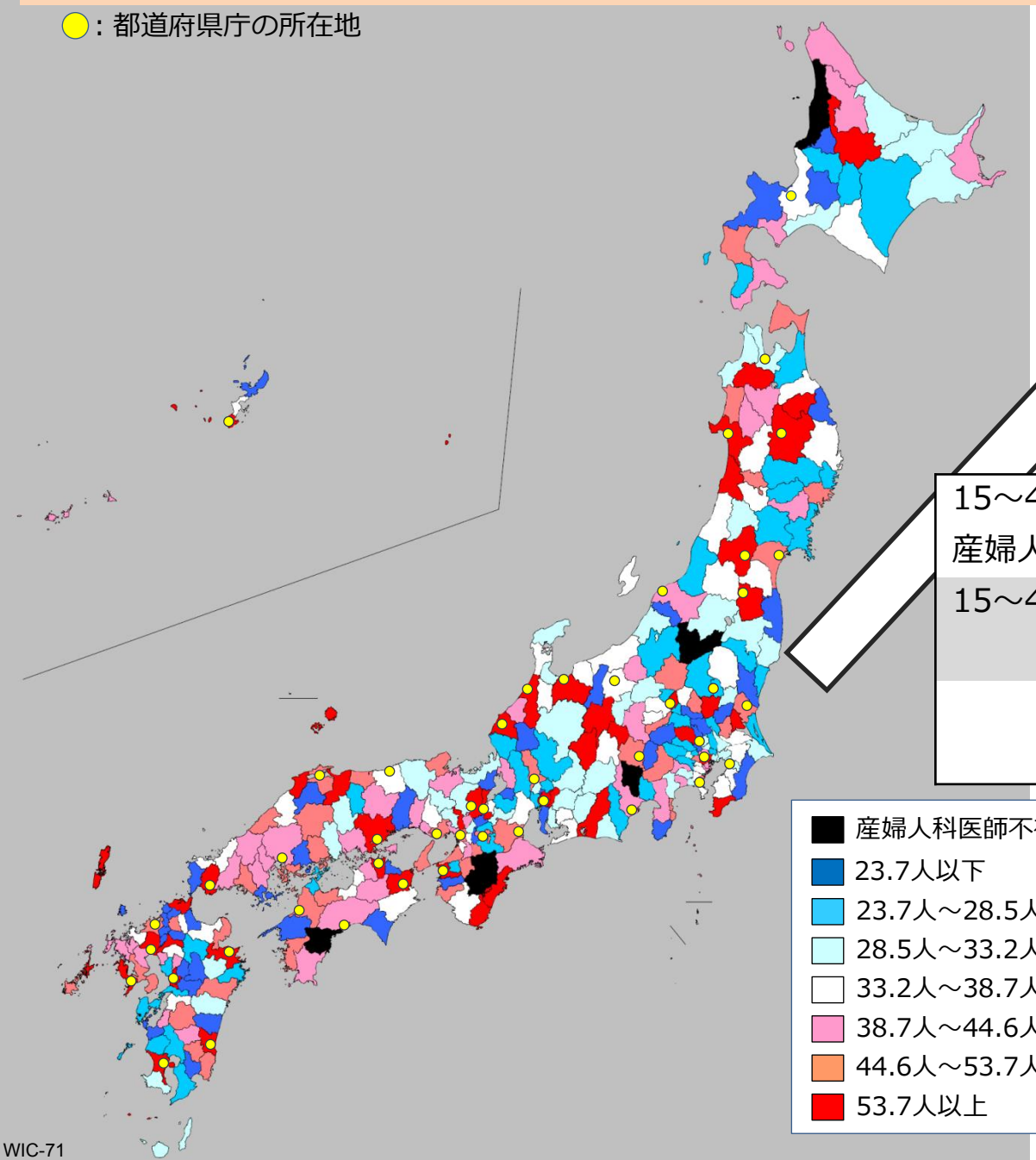
15歳未満人口（全国）	16,491,879人
小児科医師数（全国）	16,758人
15歳未満人口10万対小児科医師数（全国）	（中央値）80.8人 （平均）101.6人

（平成27年1月1日住民基本台帳・
平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査）

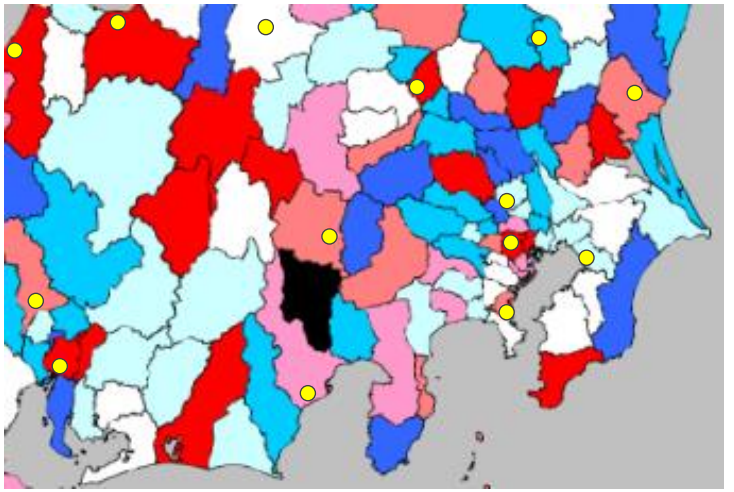
※小児科医師数：主たる診療科として、小児科を選択した医師数

二次医療圏ごとの15～49歳女性人口10万対産婦人科医師数（平成26年）

●：都道府県庁の所在地



拡大



15～49歳女性人口（全国）	26,762,083人
産婦人科医師数（全国）	11,085人
15～49歳女性人口10万対 産婦人科医師数（全国）	（中央値）36.1人 （平均）41.4人

（平成27年1月1日住民基本台帳・
平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査）

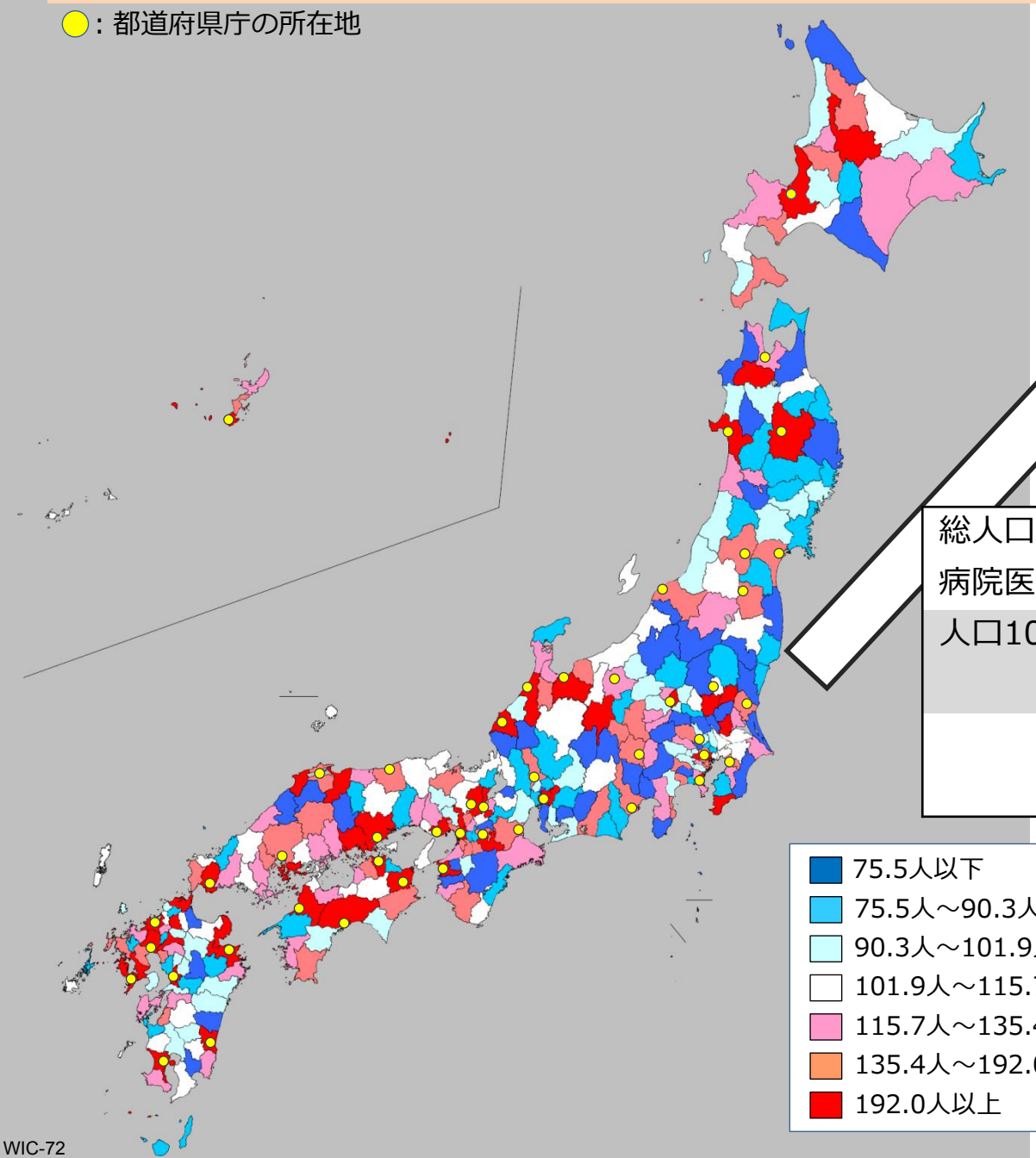
- 産婦人科医師不在
- 23.7人以下
- 23.7人～28.5人以下
- 28.5人～33.2人以下
- 33.2人～38.7人以下
- 38.7人～44.6人以下
- 44.6人～53.7人以下
- 53.7人以上

※産婦人科医師数：主たる診療科として、産婦人科、産科を選択した医師数

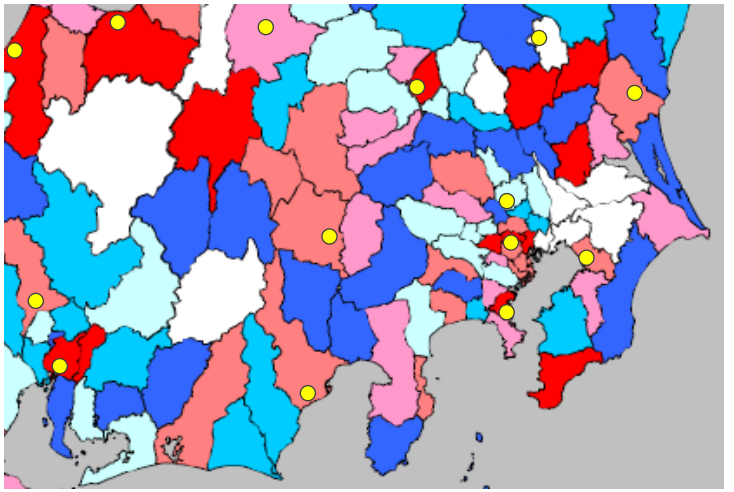
産婦人科医が不在の２次医療圏
- 日高（北海道）
- 留萌（北海道）
- 南会津（福島）
- 市川三郷町（山梨）
- 五條（奈良）
- 須崎（高知）

二次医療圏ごとの人口10万対病院医師数（平成26年）

●：都道府県庁の所在地



拡大



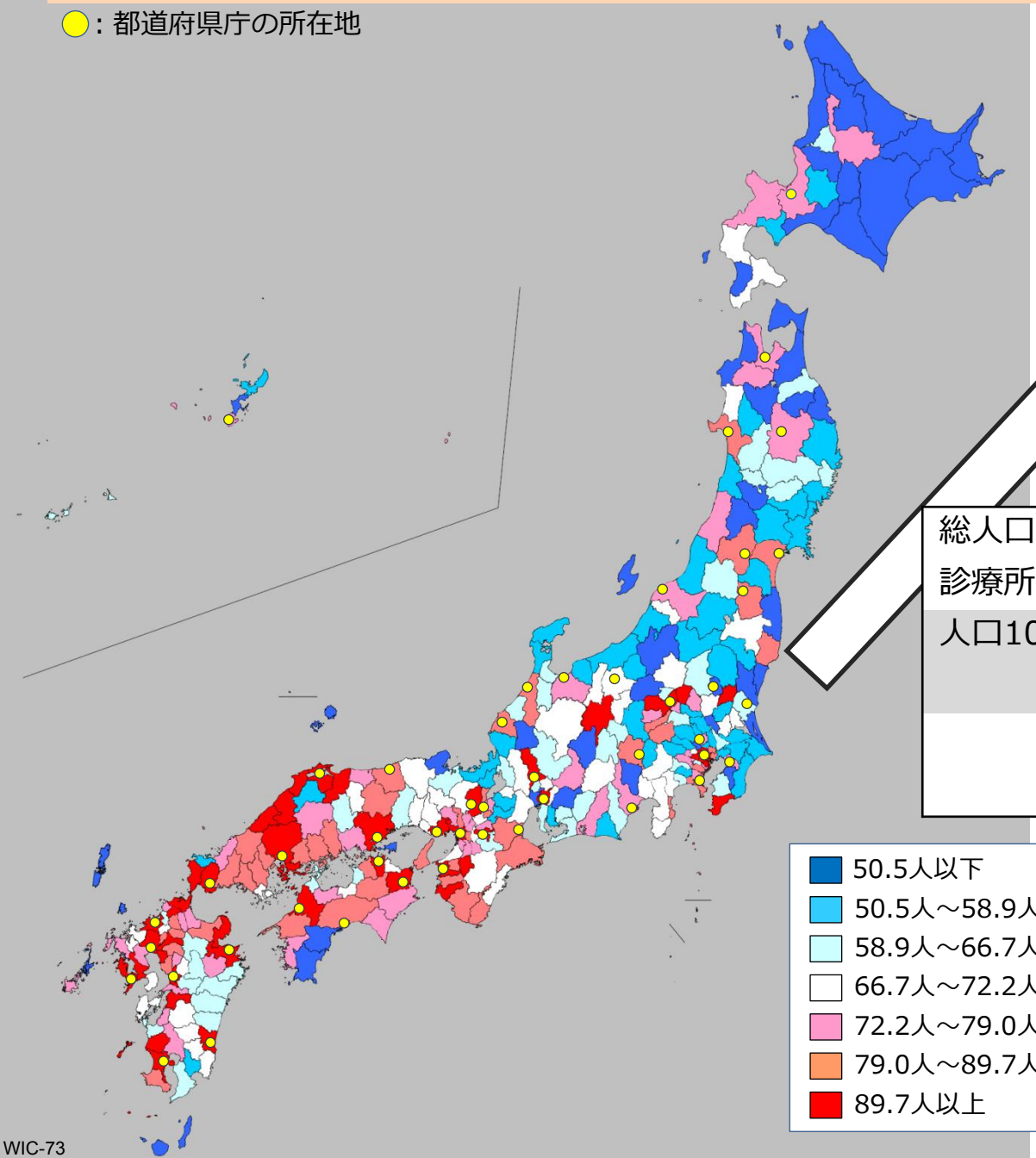
総人口（全国）	128,226,483人
病院医師数（全国）	194,928人
人口10万対病院医師数（全国）	（中央値）109.0人
	（平均）152.0人

（平成27年1月1日住民基本台帳・
平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査）

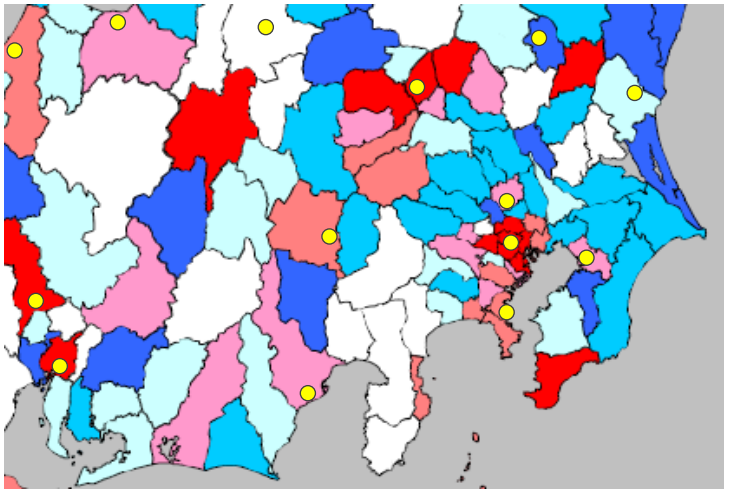
※病院医師数：主に従事している施設で病院（医育機関附属の病院を含む）を選択した医師数

二次医療圏ごとの人口10万対診療所医師数（平成26年）

●：都道府県庁の所在地



拡大



総人口（全国）	128,226,483人
診療所医師数（全国）	101,858人
人口10万対診療所医師数（全国）	（中央値）69.1人
	（平均）79.4人

（平成27年1月1日住民基本台帳・
平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査）

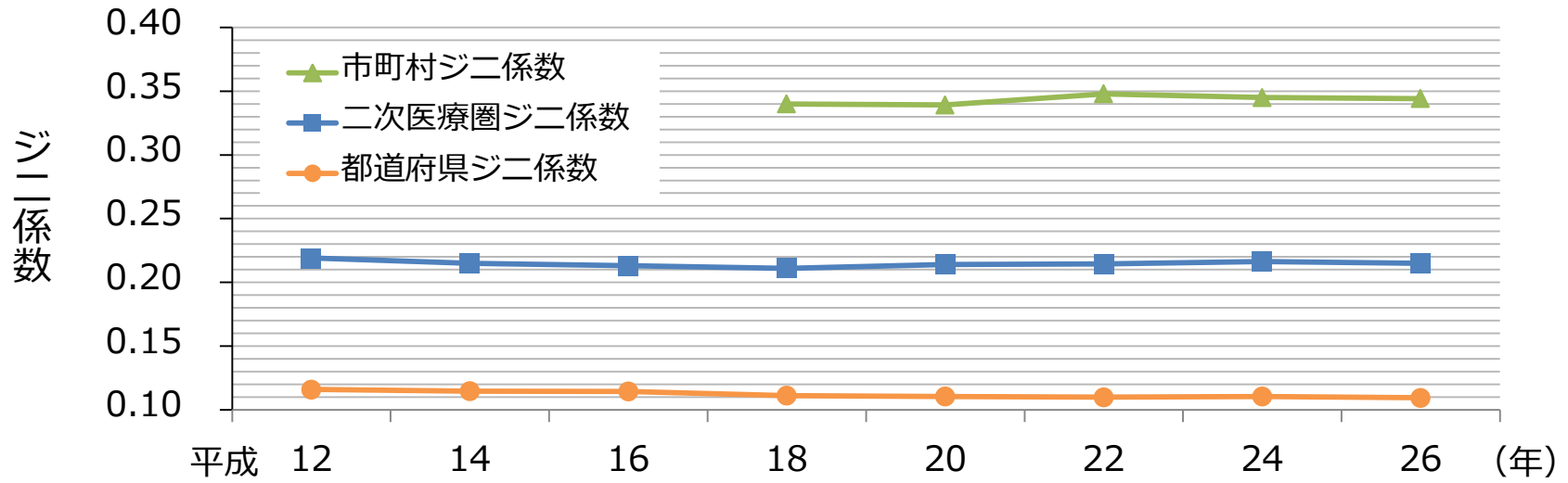
※病院医師数：主に従事している施設で病院（医育機関附属の病院を含む）を選択した医師数

医師の分布の経年変化

○　市町村ごと・二次医療圏ごと・都道府県ごとの人口対医師数*を、分布の均衡の程度を評価するジニ係数**を用いて経年的に分析。

*医療施設に従事する医師数　** 0 に近いほど均等に分布し、 1 に近いほど不均等に分布していることを示す。

○　ジニ係数では、平成12年以降、都道府県の意思の分布は改善傾向にあるが、二次医療圏の医師の分布状態の改善は明らかでない。



市町村（ジニ係数）				0.34	0.339	0.348	0.345	0.344
二次医療圏（ジニ係数）	0.219	0.215	0.213	0.211	0.214	0.215	0.216	0.215
都道府県（ジニ係数）	0.116	0.115	0.114	0.111	0.110	0.110	0.110	0.109

※平成16年以前は、市町村合併の影響で市町村ごとの人口対医師数の集計が困難なため、含めていない。

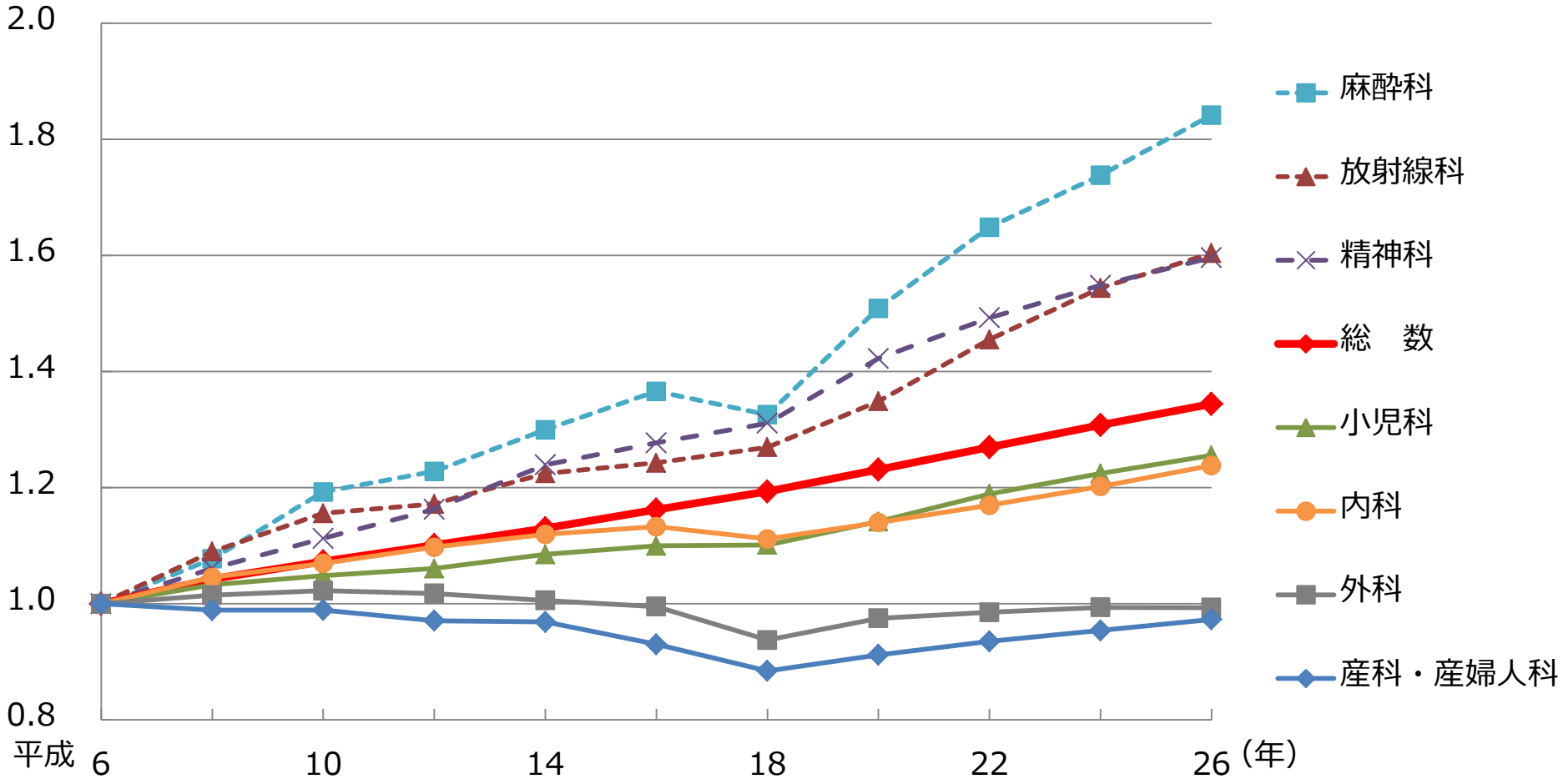
参考：アメリカの群（全米で3141群、 1 群当たり人口の中央値は25,380人）ごとの人口対医師数のジニ係数は0.33、日本の市町村（1947市町村、 1 市町村当たり人口の中央値は28,011）ごとについては0.34（データはいずれも2006年時点のもの）。Self-employment, specialty choice, and geographical distribution of physicians in Japan: A comparison with the United States. Masatoshi Matsumoto et al. Health Policy 2010, 96:239–244.

出典：平成12年～20年の二次医療圏のジニ係数は、Urbanization and physician maldistribution: a longitudinal study in Japan. Shinichi Tanihara, Yasuki Kobayashi, Hiroshi Une and Ichiro Kawachi. *BMC Health Services Research* 2011, 11:260.を参照
平成18年の市町村のジニ係数は、Health Policy 2010, 96:239–244.を参照
それ以外については、医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査、人口は住民基本台帳を基に計算

WIC-74

診療科別医師数の推移（平成６年を1.0とした場合）

○　多くの診療科で医師は増加傾向にある。
○　減少傾向にあった産婦人科・外科においても、増加傾向に転じている。

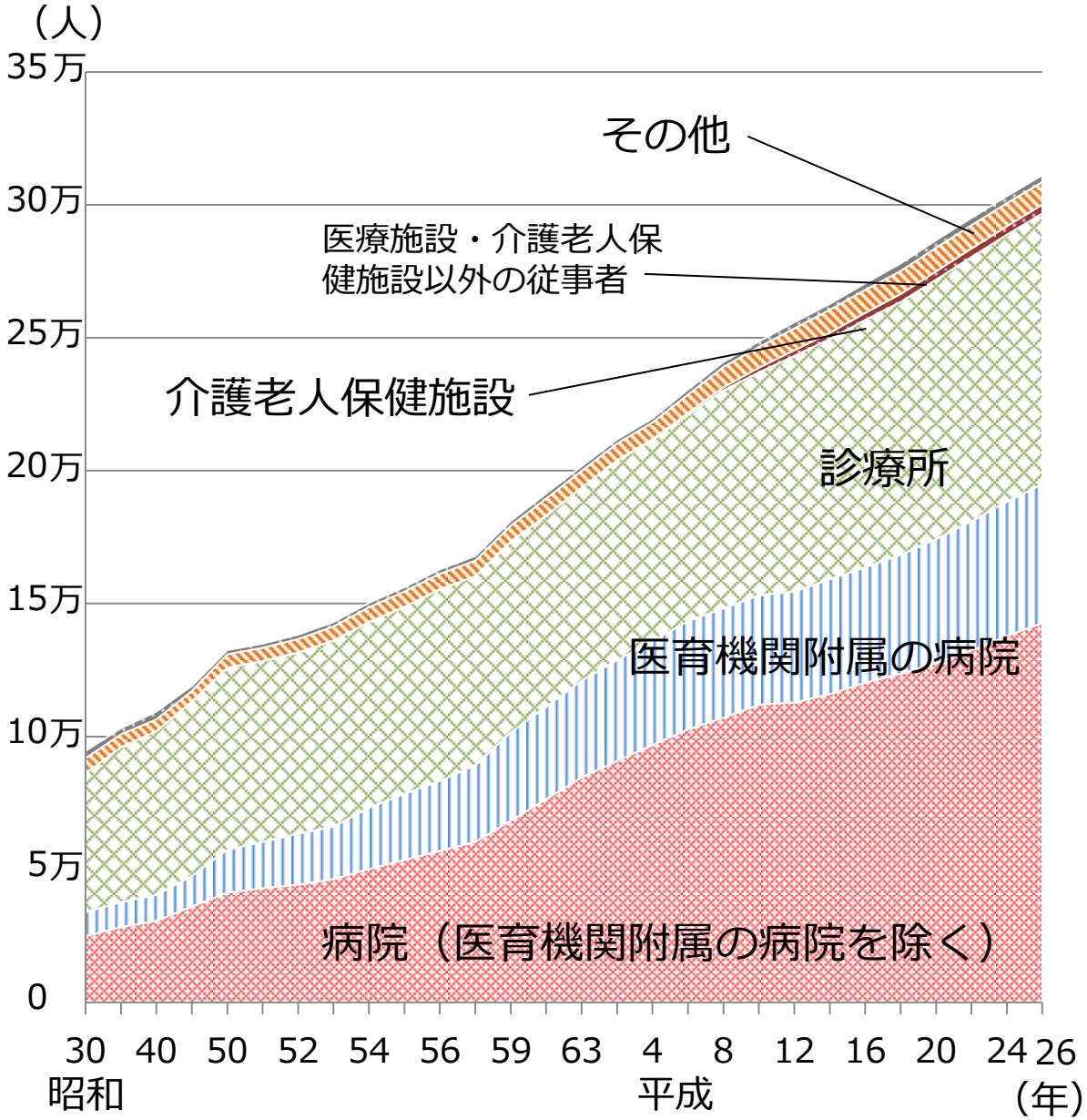


※内科 ・・（平成８～18年）内科、呼吸器科、循環器科、消化器科（胃腸科）、神経内科、アレルギー科、リウマチ科、心療内科
（平成20～26年）内科、呼吸器、循環器、消化器、腎臓、糖尿病、血液、感染症、アレルギー、リウマチ、心療内科、神経内科
※外科 ・・（平成６～18年）外科、呼吸器外科、心臓血管外科、気管食道科、こう門科、小児外科
（平成20～26年）外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、気管食道外科、消化器外科、肛門外科、小児外科
※平成18年調査から「研修医」という項目が新設された

出典：平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査

施設ごとの医師数の年次推移

	病院 医育機関附属の病院を除く	医育機関附属の病院	診療所	介護老人保健施設	医療施設・介護老人保健施設以外の従事者	その他	計
昭和 30	24,882	9,063	52,299		5,626	2,693	94,563
35	28,345	9,394	58,299		4,769	2,324	103,131
40	30,646	9,749	61,620		4,425	2,929	109,369
45	36,058	11,517	65,639		3,981	1,795	118,990
50	41,335	16,101	68,534		5,040	1,469	132,479
51	42,905	17,478	68,065		4,968	1,518	134,934
52	44,290	19,124	68,214		5,039	1,649	138,316
53	46,331	19,738	70,095		5,183	1,637	142,984
54	50,219	22,956	69,950		5,455	1,649	150,229
55	53,543	24,879	70,393		5,763	1,657	156,235
56	56,936	26,404	72,082		5,838	1,622	162,882
57	60,368	28,787	71,224		5,833	1,740	167,952
59	68,425	33,206	71,821		5,906	1,743	181,101
61	76,348	34,785	71,996		6,402	1,815	191,346
63	84,636	36,389	72,657	22	6,254	1,700	201,658
平成 2	90,823	37,942	75,032	204	6,196	1,600	211,797
4	96,782	39,063	75,653	349	6,219	1,638	219,704
6	102,665	40,747	77,441	861	6,929	1,876	230,519
8	107,036	41,163	82,098	1,128	7,577	1,906	240,908
10	111,999	41,101	83,833	1,838	7,777	2,063	248,611
12	112,743	41,845	88,613	2,114	8,154	2,323	255,792
14	115,993	43,138	90,443	2,315	8,611	2,187	262,687
16	120,260	43,423	92,985	2,668	8,607	2,428	270,371
18	123,639	44,688	95,213	2,891	8,696	2,800	277,927
20	127,703	46,563	97,631	3,095	8,923	2,784	286,699
22	132,409	48,557	99,465	3,117	8,790	2,711	295,049
24	137,902	50,404	100,544	3,189	8,625	2,604	303,268
26	142,655	52,306	101,884	3,230	8,576	2,554	311,205

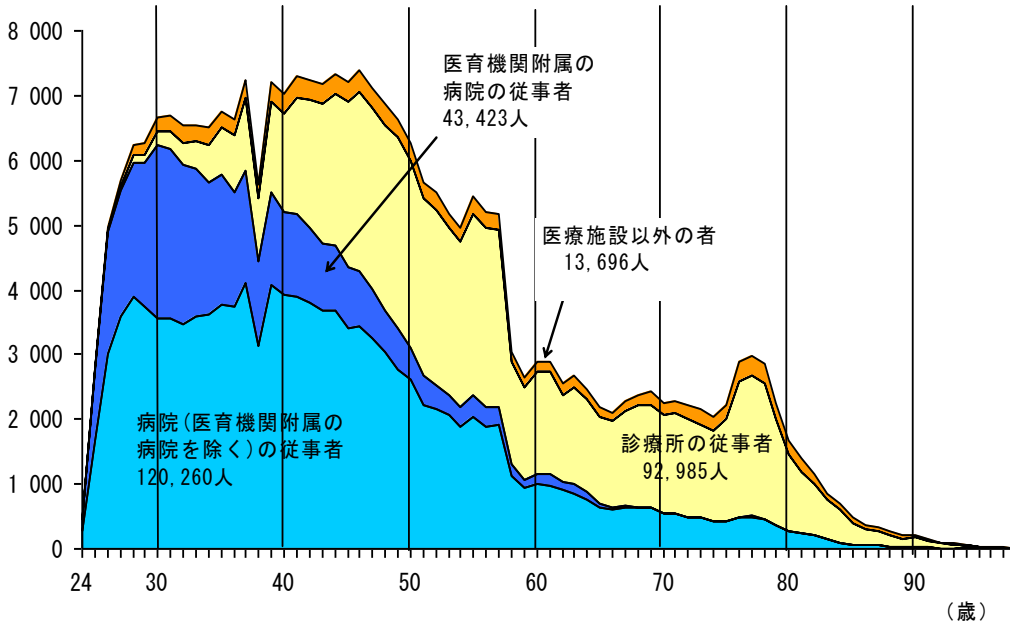


※医療施設・介護老人保健施設以外の従事者：医育機関の臨床系以外の大学院生・勤務者、医育機関以外の教育機関又は研究機関の勤務者、行政機関・保健衛生業務の従事者
※その他：その他の業務の従事者、無職の者、不詳

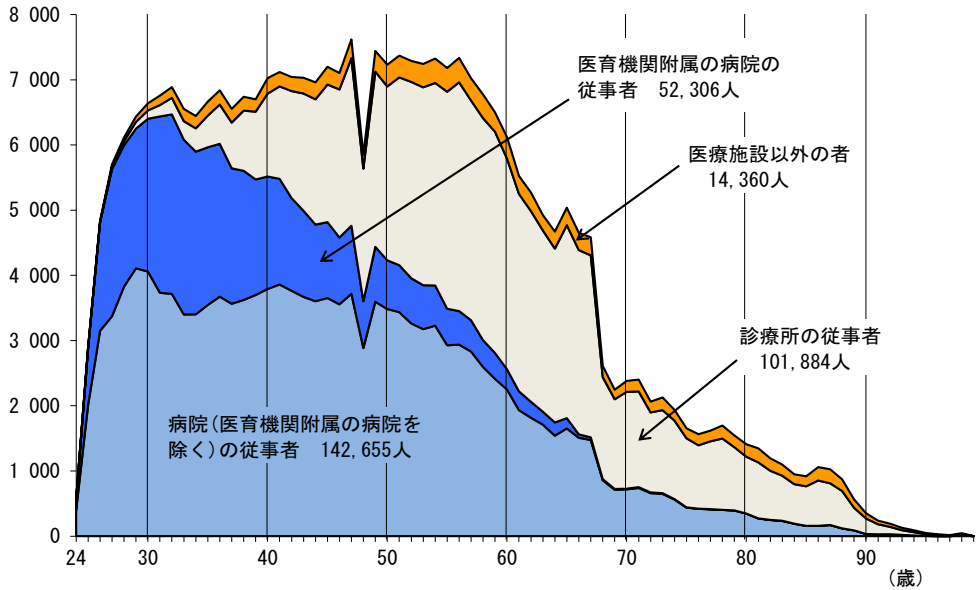
出典：平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査

施設の種別にみた医師数（年齢別）

平成16年

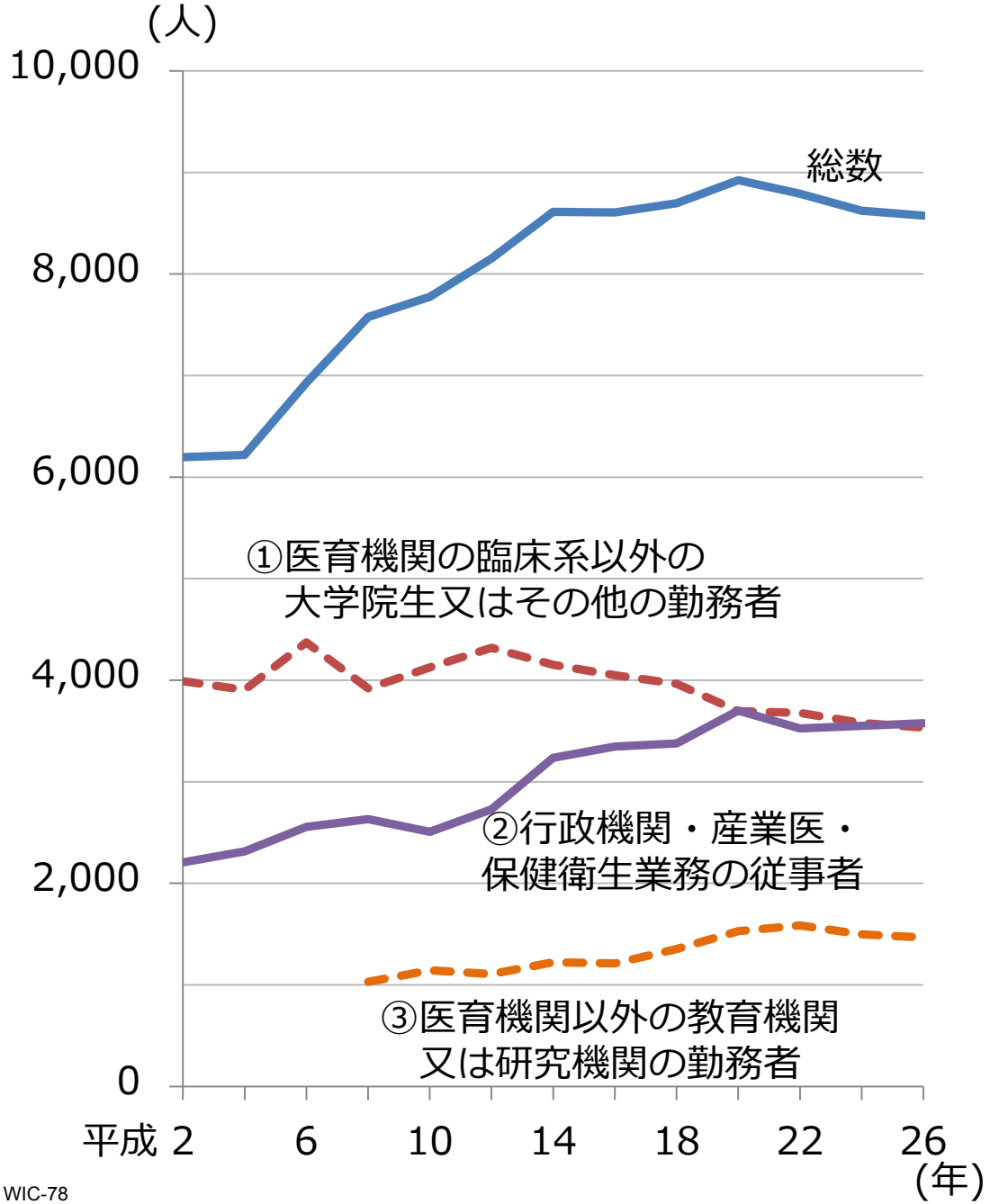


平成26年



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査

医療施設・介護老人保健施設以外の医師数



	医療施設・介護老人保健施設以外の医師数（人）				
	総数	全医師数に占める割合	内訳		
			①	②	③
平成２年	6,196	2.93%	3,991	2,205	
平成４年	6,219	2.83%	3,904	2,315	
平成６年	6,929	3.01%	4,374	2,555	
平成８年	7,577	3.15%	3,918	2,631	1,028
平成10年	7,777	3.13%	4,125	2,508	1,144
平成12年	8,154	3.19%	4,319	2,728	1,107
平成14年	8,611	3.28%	4,151	3,237	1,223
平成16年	8,607	3.18%	4,049	3,347	1,211
平成18年	8,696	3.13%	3,965	3,377	1,354
平成20年	8,923	3.11%	3,695	3,700	1,528
平成22年	8,790	2.98%	3,679	3,525	1,586
平成24年	8,625	2.84%	3,578	3,549	1,498
平成26年	8,576	2.76%	3,533	3,577	1,466

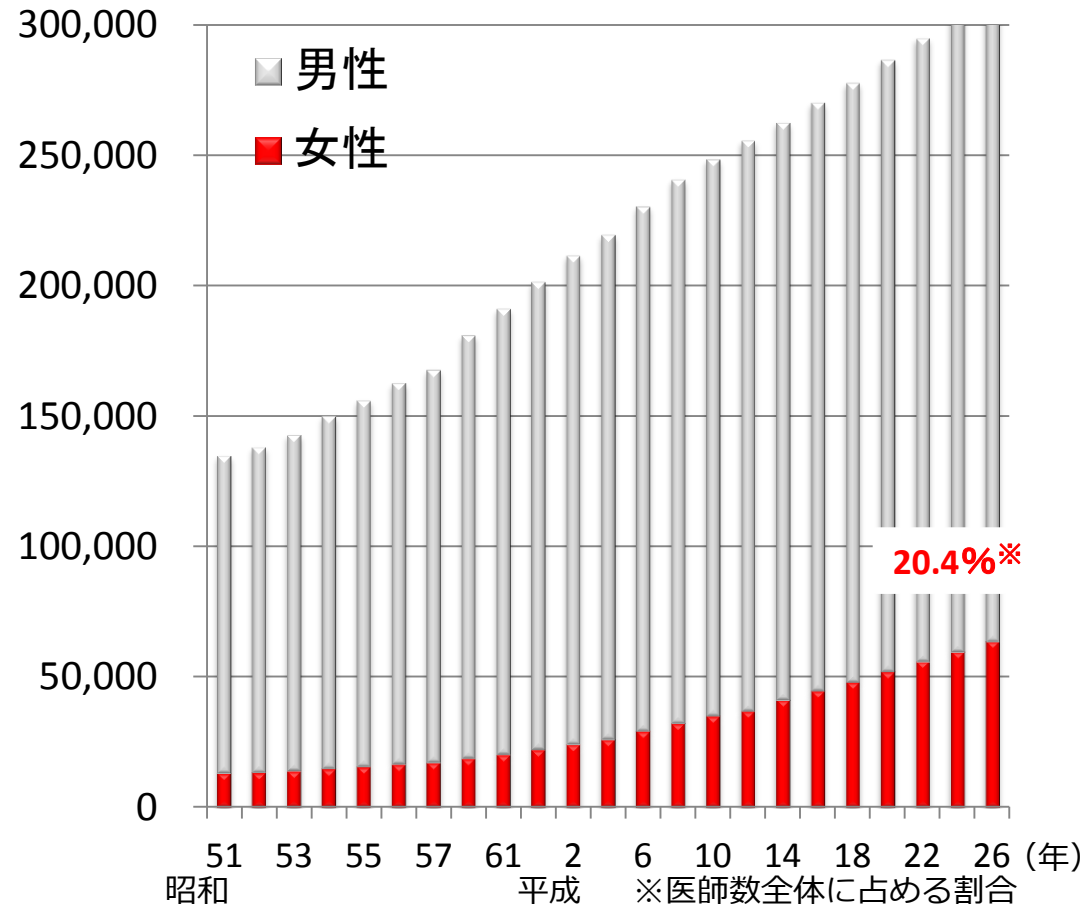
出典：平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査

WIC-78

女性医師の年次推移

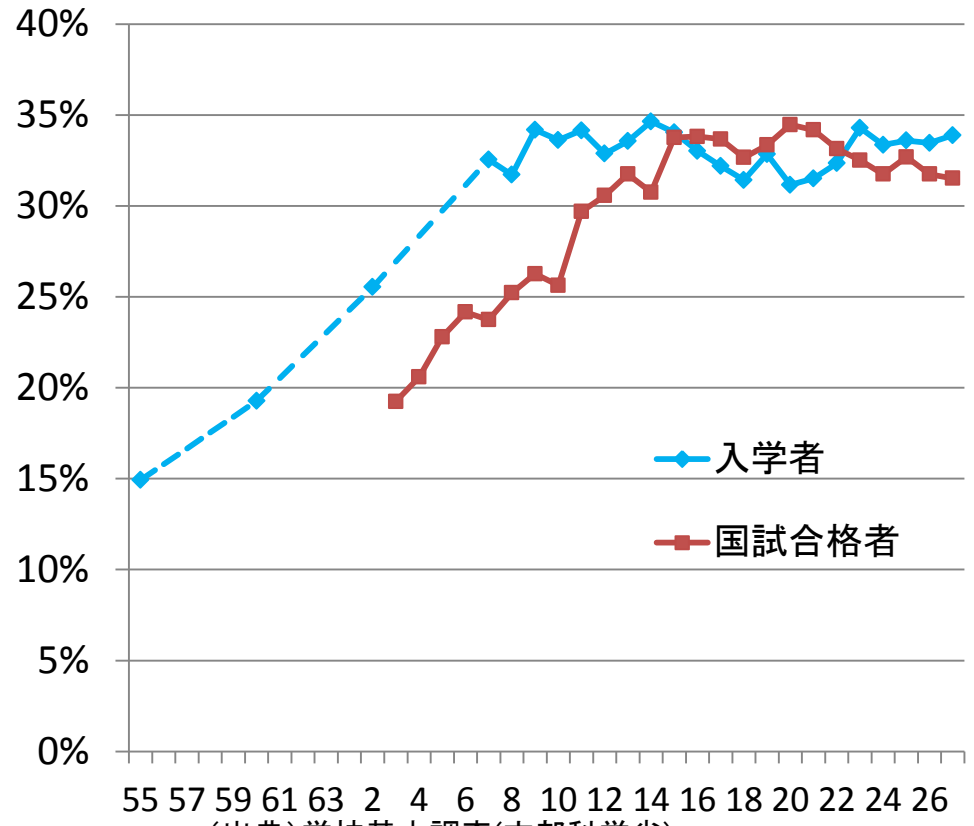
○全医師数に占める女性医師の割合は増加傾向にあり、平成26年時点で20.4%を占める。
○近年、若年層における女性医師は増加しており、医学部入学者に占める女性の割合は約3分の1となっている。

女性医師数の推移



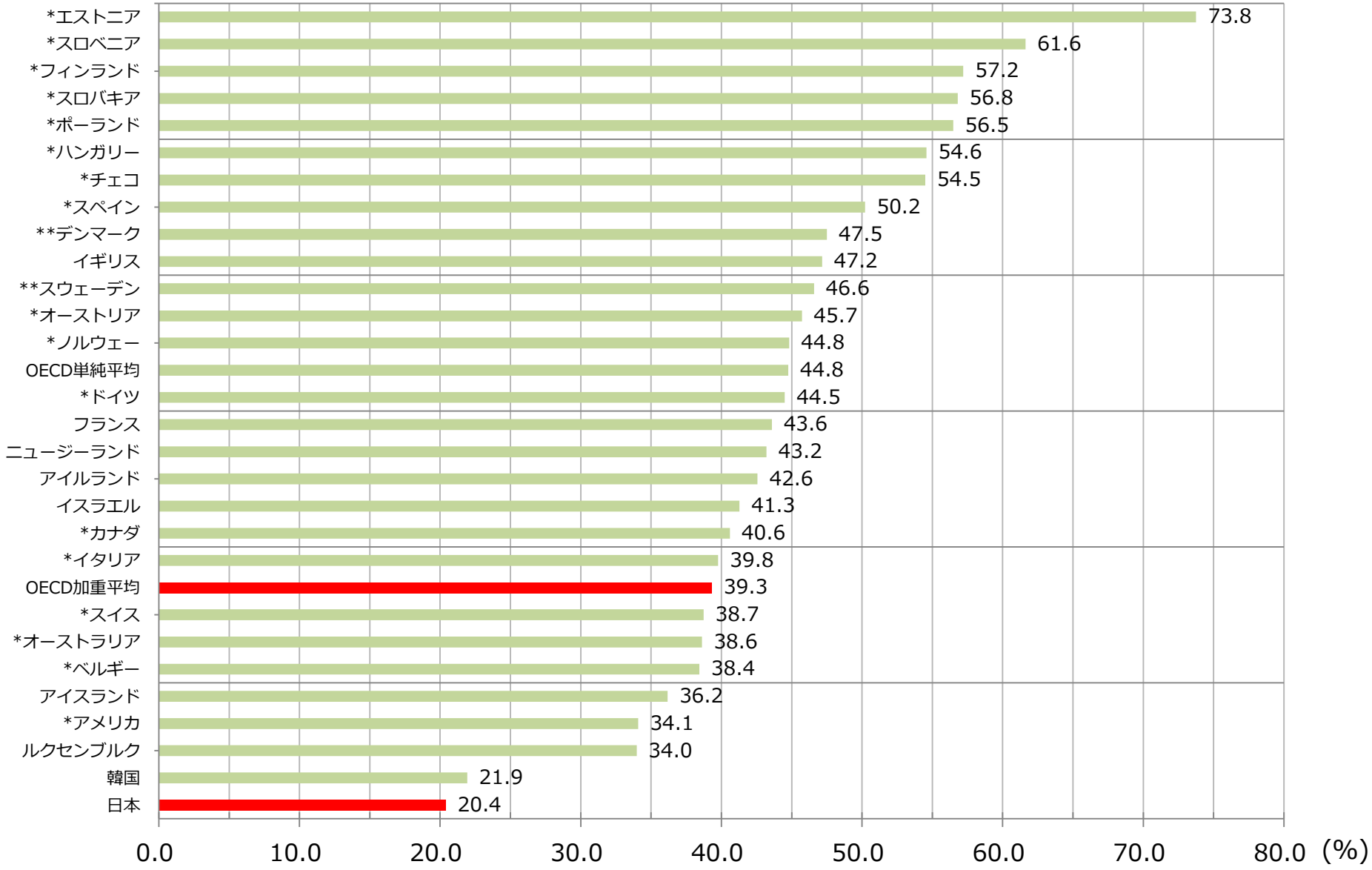
(出典)医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

医学部入学者・国家試験合格者数に占める女性の割合



(出典)学校基本調査(文部科学省)
厚生労働省医政局医事課試験免許室調べ

OECD加盟国の女性医師の割合 OECD Health Statistics 2015



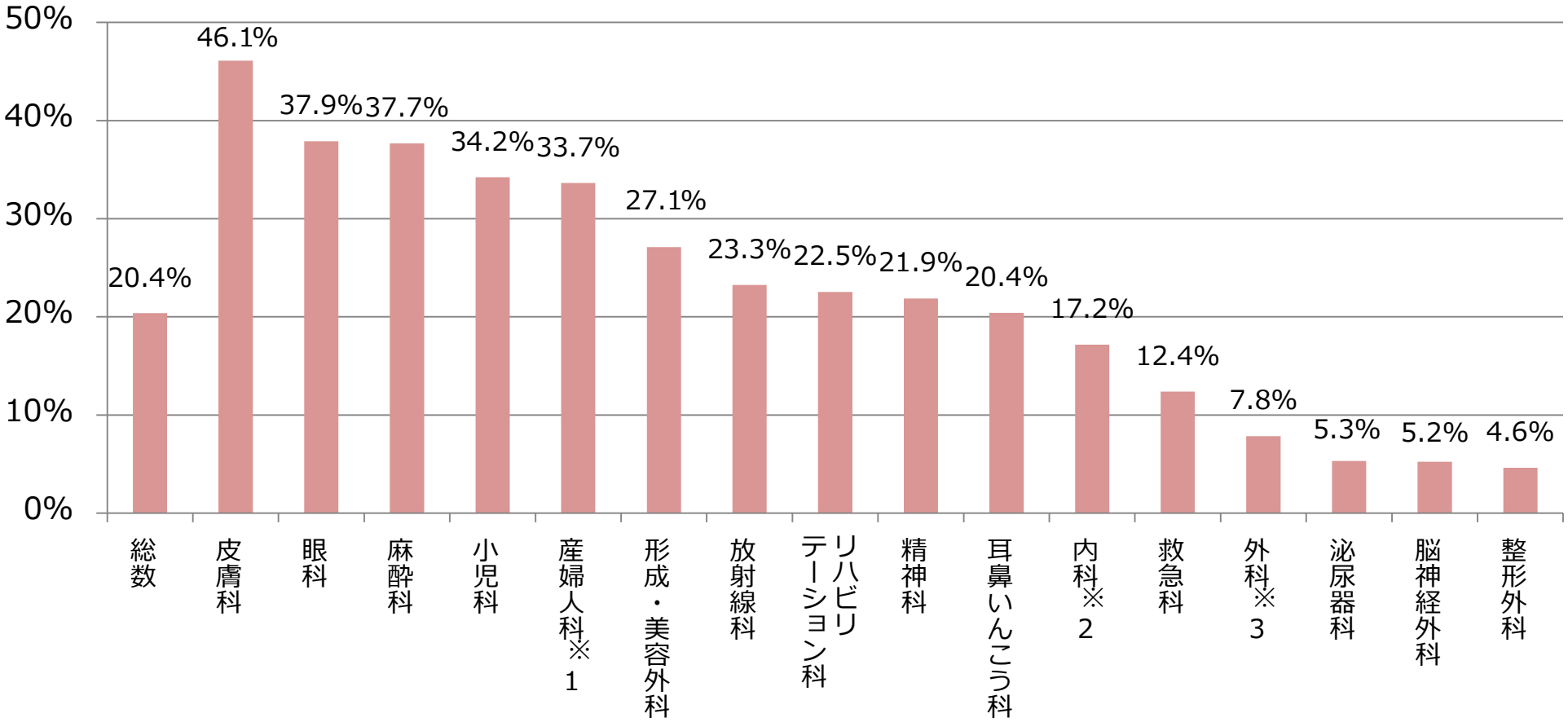
注１　「OECD単純平均」とは、各国の女性医師の割合を国間で平均をとったもの。
注２　「OECD加重平均」とは、OECD加盟国全体における女性医師数を総医師数で割ったもの。
注３　*の国は2013年のデータ、の国は2012年のデータ、それ以外は2014年のデータ。**
注４　オーストラリア、フィンランド、アイルランドは推計値。

出典：OECD Health Statistics 2015、平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査

診療科別　女性医師の割合

○　医療施設従事医師数の女性割合は20.4%であり、平成24年の19.6%と比べて増加している。

○　皮膚科や小児科、産婦人科といった診療科では女性医師の占める割合は高いが、外科や脳神経外科などの診療科では低い。

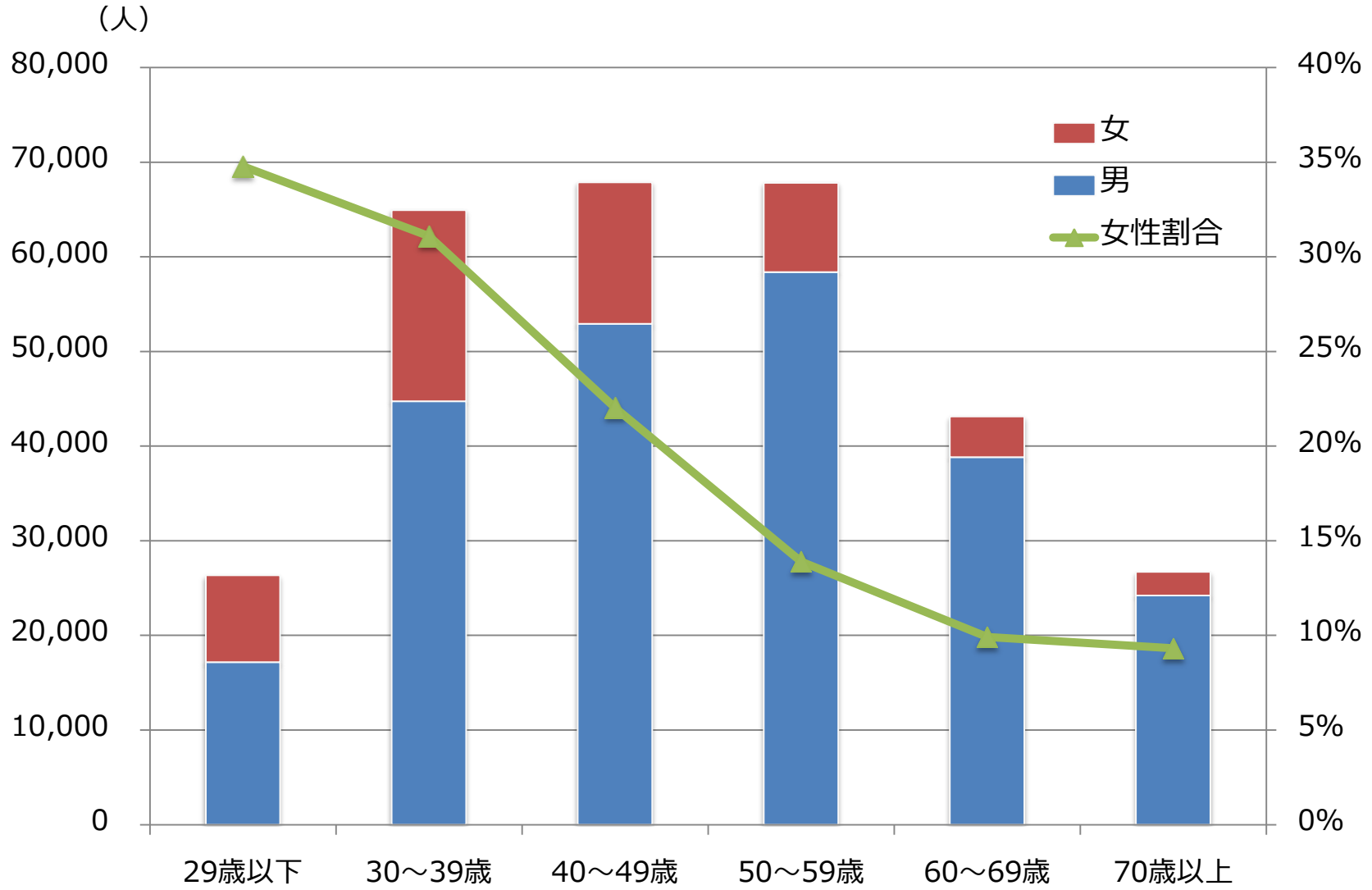


※１・・・産婦人科、産科、婦人科
※２・・・内科、呼吸器、循環器、消化器、腎臓、糖尿病、血液、感染症、アレルギー、リウマチ、心療内科、神経内科
※３・・・外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、気管食道外科、消化器外科、肛門外科、小児外科

出典：平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査

年代別女性医師数とその割合（医療施設に従事する医師）

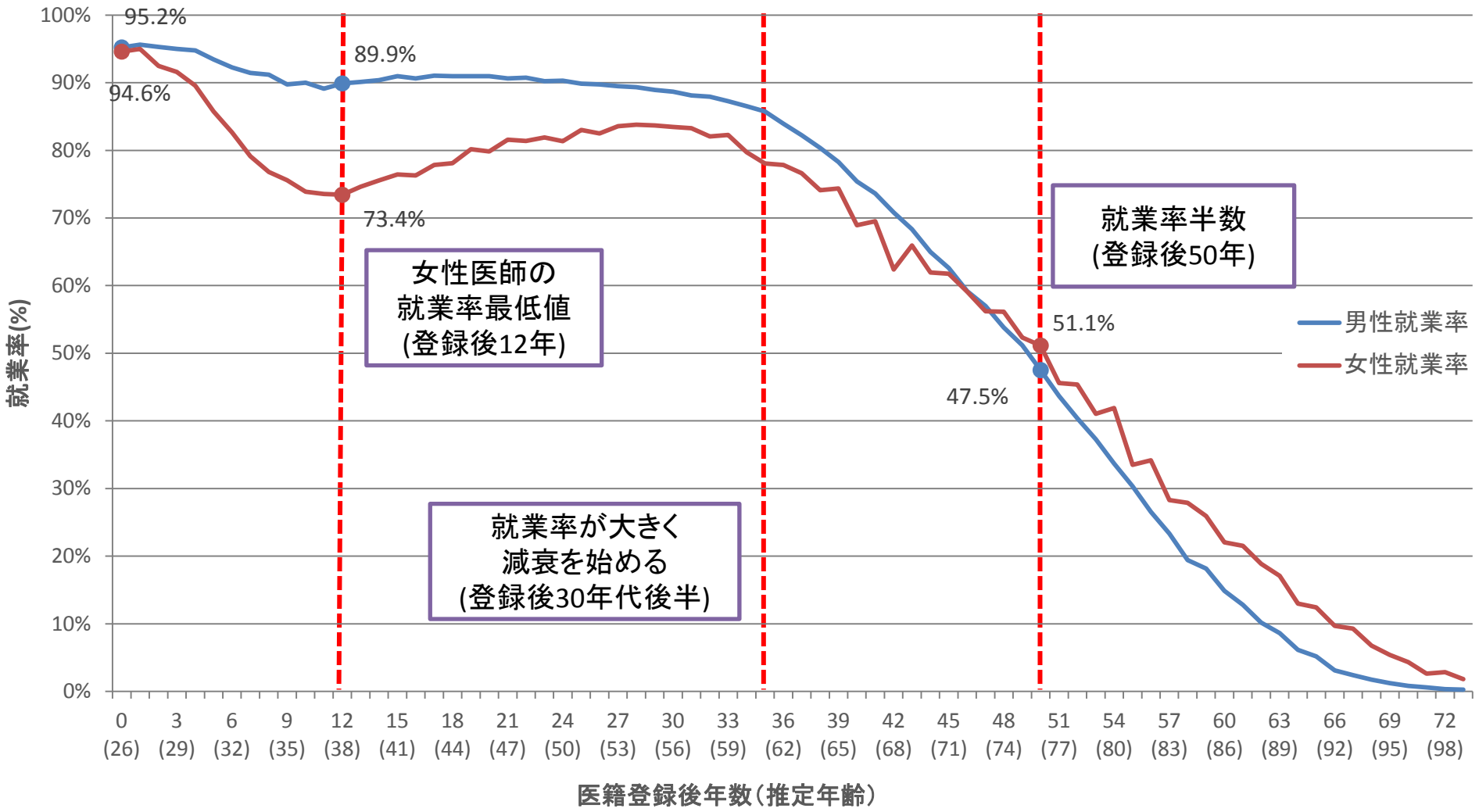
○　女性医師の割合は、年代が上がるに従って下がる傾向にある。



出典：平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査

医籍登録後年数別の就業率

女性医師の就業率の推移は、M字カーブの曲線になる。



※2004年～2014年の医師・歯科医師・薬剤師調査（医師届出票）および厚生労働省から提供された医籍登録データを利用して作成
※推定年齢は医籍登録後年数が0年の届出票の満年齢(12月末時点)の平均値が26.8歳であることを考慮し設定
出典：医療従事者の需給に関する検討会　第４回医師需給分科会　資料より

WIC-83

常勤勤務医の性別・年代別の週当たり勤務時間

○　勤務時間（診療時間＋診療外時間＋当直の待機時間）は、年代が上がるにつれて減少する。

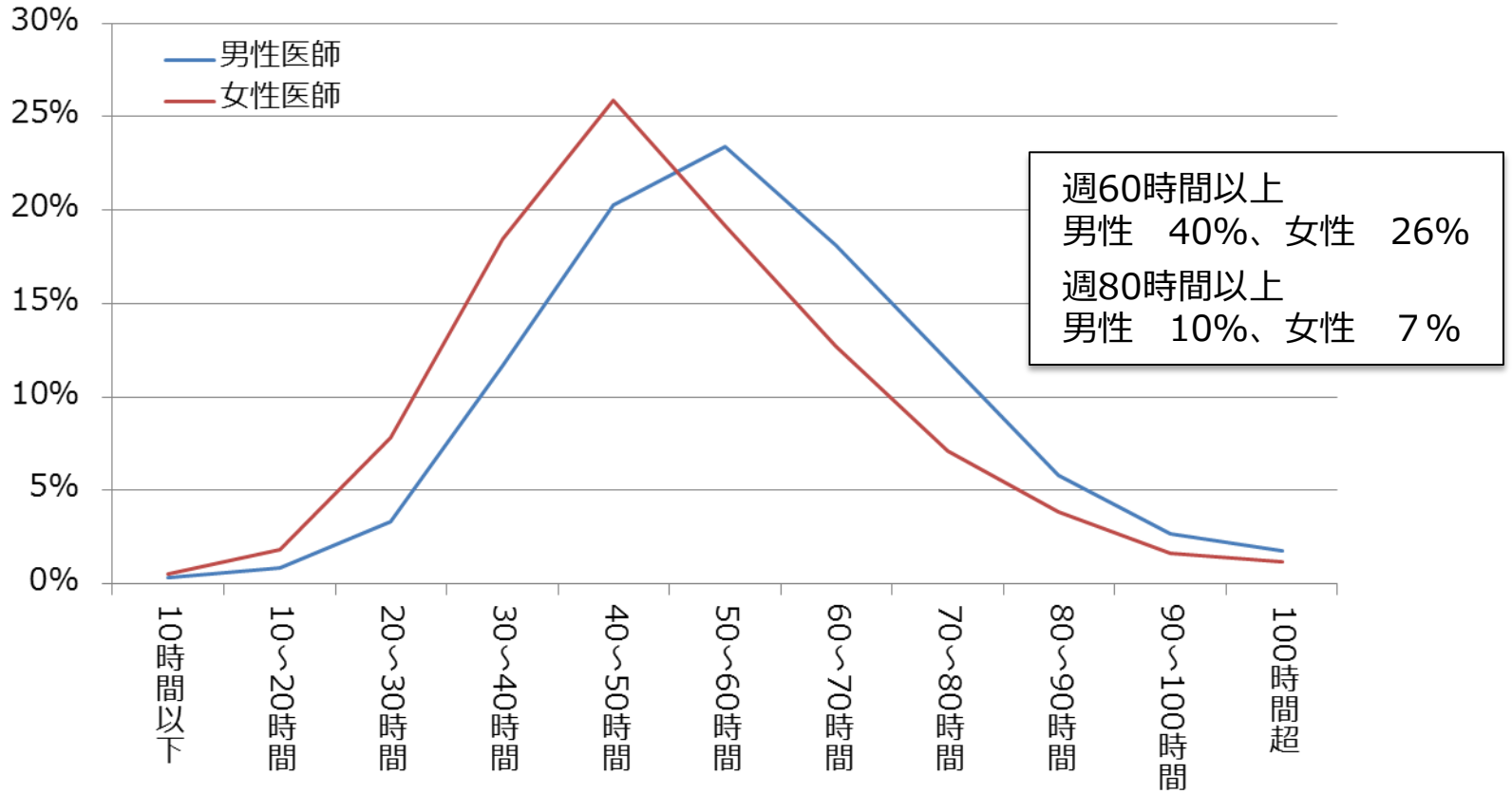
※　本資料ではオンコールの待機時間は勤務時間から除外して算出。

	男性（常勤勤務医）診療＋診療外＋当直の待機時間（週当たり）	女性（常勤勤務医）診療＋診療外＋当直の待機時間（週当たり）
20代	64時間18分	59時間08分
30代	63時間38分	51時間53分
40代	60時間33分	48時間24分
50代	55時間02分	49時間28分
60代	47時間12分	42時間22分

「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査結果」（平成28年度厚生労働科学特別研究「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査研究」研究班） を基に医政局医事課で作成

常勤勤務医の週当たり勤務時間の分布

○　常勤勤務医の勤務時間（診療時間＋診療外時間＋当直の待機時間）は、男性は40%、女性は26%の医師が週60時間以上である。



※　オンコールが労働時間に当たるかどうかは、どこで待機していたのか（自宅か職場か）、どのような状態で待機していたのか（自由に過ごせるのか、すぐに仕事できるように待機する必要があるのか）等によって個別に判断されるが、過去にオンコールが労働時間に該当しないとされた判例があるため、本資料ではオンコールを労働時間から除外した。

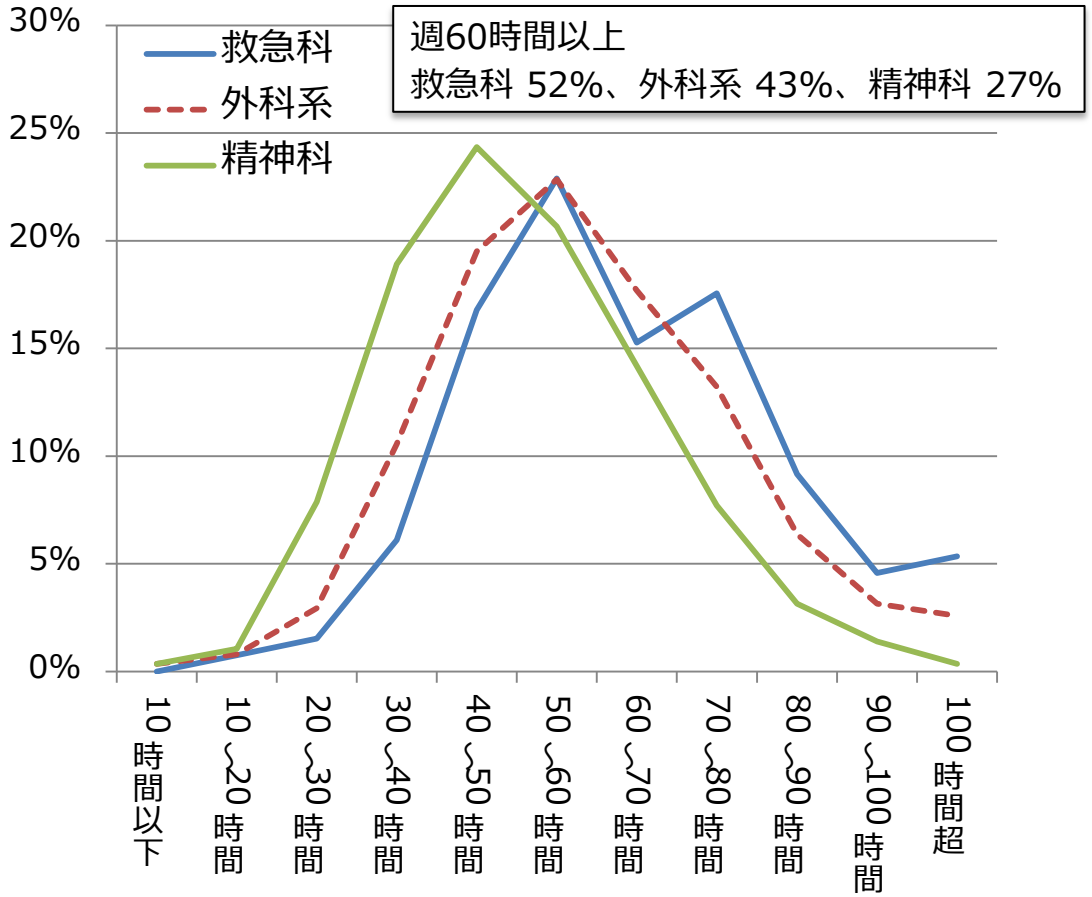
「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査結果」（平成28年度厚生労働科学特別研究「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査研究」研究班）　を基に医政局医事課で作成

WIC-85

常勤勤務医の診療科別の週当たり勤務時間

○　週当たり勤務時間（診療＋診療外＋当直の待機時間）が60時間以上の割合は、平均の勤務時間が相対的に長い救急科・外科系はそれぞれ52%・43%、相対的に短い精神科であっても27%。

	診療＋診療外＋当直の待機時間（週当たり）
内科系	55時間18分
外科系	58時間50分
産婦人科	58時間35分
小児科	55時間53分
救急科	63時間54分
麻酔科	53時間20分
精神科	50時間34分
放射線科	52時間24分
臨床研修医	60時間55分
全診療科	55時間48分



※　本資料ではオンコールの待機時間は勤務時間から除外して算出。

「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査結果」（平成28年度厚生労働科学特別研究「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査研究」研究班）　を基に医政局医事課で作成

WIC-86